

令和5年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

目 次

令和 5 年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1

宇陀市下水道事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状況	1 0
6	キャッシュ・フローの状況	1 3
7	その他	1 4
8	審査意見	1 7

宇陀市保養センター事業特別会計

1	総括	1 8
2	業務実績	1 8
3	予算の執行状況	1 8
4	経営成績	2 0
5	財政状況	2 4
6	キャッシュ・フローの状況	2 7
7	その他	2 8
8	審査意見	3 0

宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	3 1
2	業務実績	3 1
3	予算の執行状況	3 4
4	経営成績	3 7
5	財政状況	4 4
6	キャッシュ・フローの状況	4 7

7	その他	4 9
8	審査意見	5 1

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	5 2
2	業務実績	5 2
3	予算の執行状況	5 3
4	経営成績	5 5
5	財政状況	6 0
6	キャッシュ・フローの状況	6 3
7	その他	6 4
8	審査意見	6 6

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	6 7
2	業務実績	6 7
3	予算の執行状況	6 8
4	経営成績	7 1
5	財政状況	7 7
6	キャッシュ・フローの状況	8 0
7	その他	8 2
8	審査意見	8 4

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和５年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- 令和５年度 宇陀市下水道事業特別会計決算
- 令和５年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 令和５年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 令和５年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 令和５年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第２ 審査の方法

- １ この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- ２ 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- ３ 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第３ 審査の期間

令和６年７月１２日から同年８月２２日まで

第４ 審査の結果

- １ 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- ２ 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。
なお、審査は試査によるものであり、全てについて精査したものではないことを申し添える。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市下水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の経常収益は7億5,979万5千円、経常費用は7億5,489万1千円。この結果、経常利益は490万4千円の利益を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が747万5千円減少し、経常費用も204万7千円の減少であった。経常利益から特別損益を除いた当年度純利益は488万1千円を計上する決算となった。

令和4年度末で4,103万7千円の繰越利益剰余金を生じていることから、令和5年度末では未処分利益剰余金が4,591万8千円となった。

2 業務実績

(1) 概要

令和5年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口2万7,094人に対し、処理区域内人口1万6,822人であり、前年度に比べて行政区域内人口は603人(2.2%)、処理区域内人口は272人(1.6%)減少した。

普及率は62.1%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

令和5年度の年間総処理水量は227万5,337m³で、前年度に比べて3万9,543m³(1.7%)減少し、年間総有収水量は、166万996m³で、前年度に比べて2万8,867m³(1.7%)減少している。

なお、処理した汚水量に対する下水道料金徴収の対象となる率を表した有収率は73.0%で、前年度と同じである。

業務実績表

項 目	実績数値		対前年度増減 (A)－(B)	対前年度 増減率
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
処 理 面 積 (ha)	722.3	722.3	0.0	0.0
行政区域内人口 (人)	27,094	27,697	△ 603	△ 2.2
処理区域内人口 (人)	16,822	17,094	△ 272	△ 1.6
普 及 率 (%)	62.1	61.7	0.4	-
年間総処理水量 (m ³)	2,275,337	2,314,880	△ 39,543	△ 1.7
うち汚水処理水量 (m ³)	1,660,996	1,689,863	△ 28,867	△ 1.7
年間有収水量 (m ³)	1,660,996	1,689,863	△ 28,867	△ 1.7
有 収 率 (%)	73.0	73.0	0.0	-
水洗化人口 (人)	15,278	15,462	△ 184	△ 1.2
水洗化率 (%)	90.8	90.5	0.3	-

(2) 施設の状況

当年度の処理面積は 722.3ha で、前年度と同じである。

(3) 水洗化の状況

水洗化人口は、1 万 5,278 人で、前年度と比べ 184 人（1.2%）減少しているものの、水洗化率は前年度と比べ 0.3 ポイント上昇し 90.8%となった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は 7 億 8,121 万 8 千円で、予算額 8 億 1,747 万 8 千円に対して 3,626 万円下回っており、執行率は 95.6%である。

一方、収益的支出（下水道事業費用）の決算額は 7 億 7,198 万 3 千円で、予算額 8 億 1,747 万 8 千円に対して不用額 4,549 万 5 千円となり、執行率は 94.4%である。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 下水道事業収益	817,478,000	100.0	781,217,729	100.0	—	△ 36,260,271	95.6
(1) 営業収益	263,592,000	32.2	268,585,860	34.4	—	4,993,860	101.9
(2) 営業外収益	553,886,000	67.8	512,631,869	65.6	—	△ 41,254,131	92.6
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
1 下水道事業費用	817,478,000	100.0	771,983,475	100.0	—	45,494,525	94.4
(1) 営業費用	765,230,000	93.6	729,513,472	94.5	—	35,716,528	95.3
(2) 営業外費用	50,648,000	6.2	42,443,746	5.5	—	8,204,254	83.8
(3) 特別損失	100,000	0.0	26,257	0.0	—	73,743	26.3
(4) 予備費	1,500,000	0.2	—	—	—	1,500,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の決算額は 3 億 5,529 万 3 千円で、予算額 3 億 7,801 万 8 千円に対して 2,272 万 5 千円下回っており、執行率は 94.0%である。

一方、資本的支出の決算額は、5 億 2,768 万 5 千円で、予算額 5 億 5,021 万 6 千円に対して、不用額 2,253 万 1 千円が生じたことにより執行率は 95.9%である。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資 本 的 収 入	378,018,000	100.0	355,293,200	100.0	—	△ 22,724,800	94.0
(1) 企 業 債	185,300,000	49.0	165,200,000	46.5	—	△ 20,100,000	89.2
(2) 補 助 金	25,425,000	6.7	25,093,200	7.1	—	△ 331,800	98.7
(3) 他会計補助金	167,293,000	44.3	165,000,000	46.4	—	△ 2,293,000	98.6
1 資 本 的 支 出	550,216,000	100.0	527,685,286	100.0	—	22,530,714	95.9
(1) 建 設 改 良 費	173,428,000	31.5	153,806,001	29.1	—	19,621,999	88.7
(2) 企 業 債 償 還 金	376,788,000	68.5	373,879,285	70.9	—	2,908,715	99.2

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 事業費	主な事業
建設改良工事	108,683,300	社会資本整備総合交付金事業 宇陀市下水道資材単価特別調査業務 649,000
		宇陀川処理区榛原第一中継ポンプ場ポンプ製造 16,988,400
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区管渠更生工事 60,688,100
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区マンホール蓋更新工事 29,081,800
		宇陀川処理区榛原第一中継ポンプ場ポンプ据付工事 1,276,000

イ 資本的収支の構成

令和5年度の資本的収入の決算額は3億5,529万3千円であるのに対して、資本的支出の決算額は5億2,768万5千円で、不足する額1億7,239万2千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,218万6千円、過年度分損益勘定留保資金1,132万8千円及び、現年度分損益勘定留保資金1億4,887万8千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入	補助金 2,509万3千円		
	企業債 1億6,520万円	他会計補助金 1億6,500万円	補てん財源1億7,239万2千円
支出	建設改良費 1億5,380万6千円	企業債償還金3億7,387万9千円	

4 経営成績

(1) 令和5年度の損益状況

令和5年度の経常収益は、7億5,979万5千円に対して、経常費用は、7億5,489万1千円で、差引490万4千円の経常利益となっている。これに、特別損失2万3千円を計上しているため、当年度純利益は、488万1千円となり、令和5年度未処分利益剰余金は4,591万8千円となっている。

なお、特別損失の2万3千円は、漏水等による過年度分の水道使用量の減免に係る下水道料金の還付によるものである。

ア 収益（下水道事業収益）

経常収益は7億5,979万5千円であった。

a 営業収益

営業収益は、2億4,713万6千円であった。そのうち、収益の28.2%を占める「下水道使用料」は、2億1,449万9千円であり、有収水量は、166万996 m³である。

収益の4.1%を占める「補助金」は社会資本整備総合交付金や流域下水道負荷軽減等推進事業補助金に係るもので、3,089万7千円である。

b 営業外収益

営業外収益は、5億1,265万9千円であった。そのうち、収益の40.7%を占める「長期前受金戻入益」は、3億919万5千円であった。

収益の26.8%を占める「他会計補助金」は、2億339万6千円であった。

イ 費用（下水道事業費用）

経常費用は、7億5,489万1千円であった。

a 営業費用

営業費用は、7億963万8千円であった。

費用の64.4%を占める「減価償却費」は、4億8,634万7千円であった。

費用の13.2%を占める「流域下水道維持管理費」は、9,936万9千円であった。

費用の1.9%を占める「業務費」は、下水道料金徴収委託に係るもので、1,459万7千円であった。

費用の1.4%を占める「総係費」は、1,089万7千円であった。

費用の12.8%を占める「管渠等汚水維持管理費」は、9,685万円であった。

費用の0.2%を占める「雨水維持管理費」は、145万8千円であった。

b 営業外費用

営業外費用は、4,525万3千円であり、主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」である。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
下 水 道 事 業 収 益 (A)	759,795,637	100.0	767,270,798	△ 7,475,161	△ 1.0
営 業 収 益	247,136,069	32.5	250,802,053	△ 3,665,984	△ 1.5
下 水 道 使 用 料	214,499,930	28.2	216,838,775	△ 2,338,845	△ 1.1
雨 水 処 理 負 担 金	1,603,589	0.2	675,828	927,761	137.3
補 助 金	30,897,550	4.1	33,193,450	△ 2,295,900	△ 6.9
そ の 他 営 業 収 益	135,000	0.0	94,000	41,000	43.6
営 業 外 収 益	512,659,568	67.5	516,468,745	△ 3,809,177	△ 0.7
受取利息及び配当金	1,583	0.0	1,273	310	24.4
他 会 計 補 助 金	203,396,411	26.8	208,131,974	△ 4,735,563	△ 2.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	309,195,878	40.7	307,231,672	1,964,206	0.6
引 当 金 戻 入 益	5,798	0.0	1,057,000	△ 1,051,202	△ 99.5
雑 収 益	59,898	0.0	46,826	13,072	27.9
下 水 道 事 業 費 用 (B)	754,891,003	100.0	756,938,794	△ 2,047,791	△ 0.3
営 業 費 用	709,638,371	94.0	706,443,688	3,194,683	0.5
普 及 促 進 費	58,274	0.0	245,200	△ 186,926	△ 76.2
業 務 費	14,597,074	1.9	14,790,047	△ 192,973	△ 1.3
総 係 費	10,897,345	1.4	10,076,758	820,587	8.1
流域下水道維持管理費	99,369,678	13.2	97,480,946	1,888,732	1.9
管渠等污水維持管理費	96,850,105	12.8	95,814,949	1,035,156	1.1
雨 水 維 持 管 理 費	1,458,376	0.2	614,965	843,411	137.1
減 価 償 却 費	486,347,143	64.4	487,420,823	△ 1,073,680	△ 0.2
資 産 減 耗 費	60,376	0.0	0	60,376	皆増
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	45,252,632	6.0	50,495,106	△ 5,242,474	△ 10.4
支払利息及び企業債取扱諸費	32,584,146	4.3	38,371,730	△ 5,787,584	△ 15.1
雑 支 出	12,668,486	1.7	12,123,376	545,110	4.5
経 常 利 益 (C=A-B)	4,904,634	—	10,332,004	△ 5,427,370	△ 52.5
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	23,870	—	235,030	△ 211,160	△ 89.8
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	4,880,764	—	10,096,974	△ 5,216,210	△ 51.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	41,037,391	—	30,940,417	10,096,974	32.6
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	45,918,155	—	41,037,391	4,880,764	11.9

また、営業費用を節別にみると、主なものは、「減価償却費」で 68.5%を占めている。

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	22,309,140	3.1	24,280,876	3.4	△ 1,971,736	△ 8.1
委 託 料	75,833,770	10.7	72,706,882	10.3	3,126,888	4.3
修 繕 費	11,484,657	1.6	9,631,404	1.4	1,853,253	19.2
動 力 費	6,955,515	1.0	7,629,016	1.1	△ 673,501	△ 8.8
減 価 償 却 費	486,347,143	68.5	487,420,823	69.0	△ 1,073,680	△ 0.2
資 産 減 耗 費	60,376	0.0	0	0.0	60,376	皆増
そ の 他 諸 費 用	106,647,770	15.0	104,774,687	14.8	1,873,083	1.8
営業費用合計	709,638,371	100.0	706,443,688	100.0	3,194,683	0.5

備考: 人件費は、給料・手当・法定福利費、賞与引当金である。

(2) 損益状況の推移

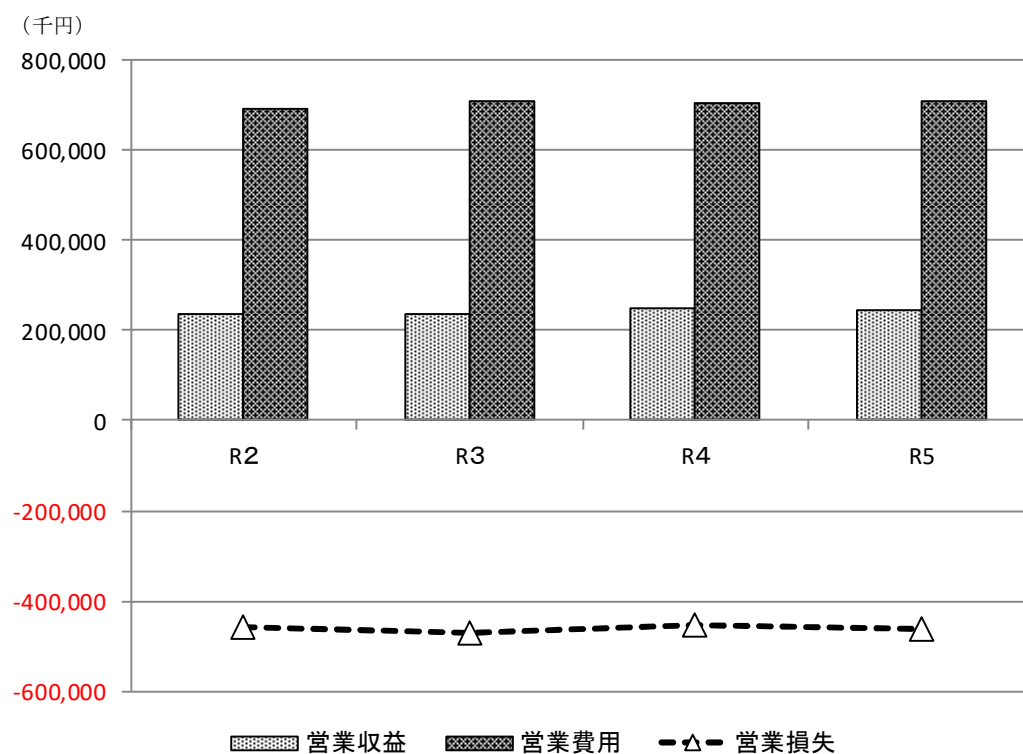
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回っている。この結果、令和5年度の営業損失は、4億6,250万2千円となった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	236,299,781	250,802,053	247,136,069
営 業 費 用	709,004,717	706,443,688	709,638,371
営 業 損 失	△ 472,704,936	△ 455,641,635	△ 462,502,302



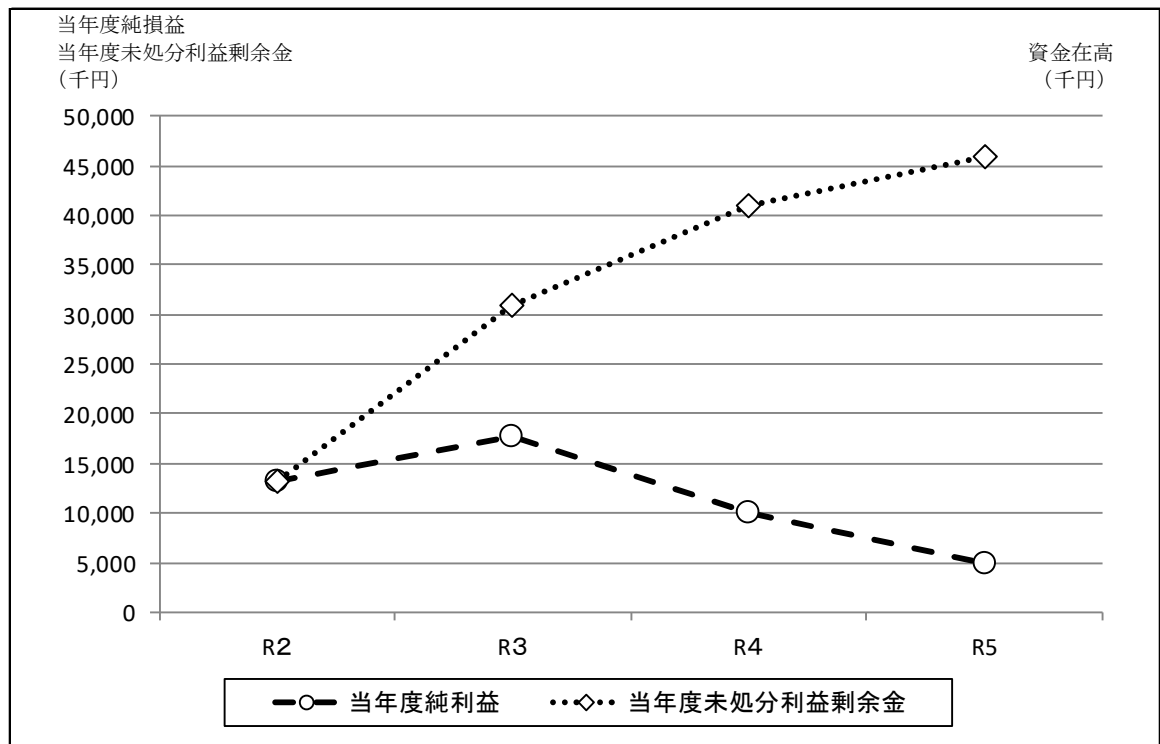
イ 令和5年度純利益の推移

上記の営業利益に営業外損益及び特別損失を加えた当年度純利益は、488万1千円で、令和5年度末処分利益剰余金は、4,591万8千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益	17,805,377	10,096,974	4,880,764
当年度末処分利益剰余金	30,940,417	41,037,391	45,918,155



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりとなっている。

令和5年度の1 m³あたりの汚水処理原価は、170 円 21 銭であった。また、1 m³あたりの使用料単価は、129 円 14 銭であった。

1m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価

(単位 金額:円)

区分		令和4年度	令和5年度
汚 水 処 理 原 価 A		172.07	170.21
維持 管 理 経 費	汚 水 処 理 経 費	290,773,914	282,713,750
	人 件 費	22,020,512	20,174,235
	動 力 費	7,510,619	6,833,971
	修 繕 費	9,300,168	10,331,397
	委 託 料	72,345,675	75,435,323
	負 担 金	73,529,666	82,542,778
	そ の 他	21,332,436	21,979,360
	減 価 償 却 費	63,680,430	54,586,351
	資 産 減 耗 費	—	—
	企 業 債 支 払 利 息	21,054,408	10,830,335
資 本 費	そ の 他	—	—
	有 収 水 量 (m ³)	1,689,863	1,660,996
	下 水 道 使 用 料	216,838,775	214,499,930
	使 用 料 単 価 B	128.32	129.14
差 引 損 益 (B-A)		43.75	41.07
B/A×100		74.60	75.90

備考: 1 汚水処理原価＝汚水処理経費÷有収水量

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は107億493万7千円で、そのうち管渠等の構築物や建物などの有形固定資産が95.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、「負債」が90.0%、「資本」が10.0%となっている。

なお、下水道事業会計においては、退職金の支払い是一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、107億493万7千円であった。

a 固定資産

固定資産は、105億5,780万8千円で、資産の98.6%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」である。

b 流動資産

流動資産は、1億4,712万9千円で、その主なものは、「現金預金」、

「未収金」である。

「現金預金」は、1 億 682 万 3 千円で、「未収金」は 3,800 万 2 千円であった。未収金の内訳は、下水道使用料が 3,693 万 2 千円、消費税及び地方消費税還付金が 107 万円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、96 億 2,963 万 5 千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

a 固定負債

固定負債は、27 億 6,653 万 7 千円で、内訳は「企業債」である。

「企業債」は令和 7 年度以降に償還する企業債を計上するものである。

b 流動負債

流動負債は、4 億 4,015 万 4 千円で、内訳は「企業債」と「未払金」「引当金」「預り金」、「未払費用」である。

「企業債」については令和 6 年度に償還する企業債を計上するもので 3 億 6,595 万 4 千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、64 億 2,294 万 4 千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れた国県補助金等で、76 億 3,697 万 1 千円を計上している。

また、「長期前受金収益化累計額」は「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、12 億 1,402 万 7 千円となっている。

ウ 資本

「資本」の総額は、10 億 7,530 万 2 千円で、内訳は「資本金」と「剰余金」である。

a 資本金

資本金は、9 億 5,299 万円であった。

b 剰余金

剰余金は、1 億 2,231 万 2 千円であった。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	10,704,937,542	100.0	10,978,472,765	100.0	△ 273,535,223	△ 2.5
Ⅰ 固 定 資 産	10,557,808,126	98.6	10,892,590,167	99.2	△ 334,782,041	△ 3.1
1 有 形 固 定 資 産	10,174,665,103	95.0	10,511,630,005	95.7	△ 336,964,902	△ 3.2
(1) 土 地	173,216,052	1.6	173,216,052	1.6	0	0.0
(2) 建 物	160,344,605	1.5	170,106,255	1.5	△ 9,761,650	△ 5.7
(3) 構 築 物	9,689,159,327	90.5	10,017,344,824	91.2	△ 328,185,497	△ 3.3
(4) 機 械 及 び 装 置	143,022,456	1.3	137,590,467	1.3	5,431,989	3.9
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	84,135	0.0	84,135	0.0	0	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,843,528	0.1	7,298,272	0.1	△ 1,454,744	△ 19.9
(7) リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
(8) 建 設 仮 勘 定	2,995,000	0.0	5,990,000	0.1	△ 2,995,000	△ 50.0
2 無 形 固 定 資 産	383,143,023	3.6	380,960,162	3.5	2,182,861	0.6
(1) 施 設 利 用 権	383,143,023	3.6	380,960,162	3.5	2,182,861	0.6
Ⅱ 流 動 資 産	147,129,416	1.4	85,882,598	0.8	61,246,818	71.3
1 現 金 預 金	106,823,837	1.0	30,719,369	0.3	76,104,468	247.7
2 未 収 金	38,002,179	0.4	53,409,879	0.5	△ 15,407,700	△ 28.8
3 前 払 金	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	2,303,400	0.0	1,753,350	0.0	550,050	31.4
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 負	10,704,937,542	100.0	10,978,472,765	100.0	△ 273,535,223	△ 2.5
負 債	9,629,635,178	90.0	9,908,051,165	90.2	△ 278,415,987	△ 2.8
Ⅰ 固 定 負 債	2,766,537,285	25.8	2,964,383,481	27.0	△ 197,846,196	△ 6.7
1 企 業 債	2,766,537,285	25.8	2,964,383,481	27.0	△ 197,846,196	△ 6.7
2 引 当 金	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 流 動 負 債	440,153,984	4.1	403,613,659	3.7	36,540,325	9.1
1 未 払 金	70,696,439	0.7	22,966,701	0.2	47,729,738	207.8
2 未 払 費 用	31,704	0.0	17,761	0.0	13,943	78.5
3 前 受 金	—	—	—	—	—	—
4 預 り 金	7,733	0.0	22,000	0.0	△ 14,267	△ 64.9
5 企 業 債	365,954,108	3.4	376,787,197	3.4	△ 10,833,089	△ 2.9
6 リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
7 引 当 金	3,464,000	0.0	3,820,000	0.0	△ 356,000	△ 9.3
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 繰 延 収 益	6,422,943,909	60.0	6,540,054,025	59.6	△ 117,110,116	△ 1.8
1 長 期 前 受 金	7,636,970,983	71.3	7,450,519,864	67.9	186,451,119	2.5
2 長期前受金収益化累計額	△ 1,214,027,074	△ 11.3	△ 910,465,839	△ 8.3	△ 303,561,235	33.3
資 本	1,075,302,364	10.0	1,070,421,600	9.8	4,880,764	0.5
Ⅰ 資 本 金	952,989,822	8.9	952,989,822	8.7	0	0.0
1 自 己 資 本 金	952,989,822	8.9	952,989,822	8.7	0	0.0
(1) 固 有 資 本 金	952,989,822	8.9	952,989,822	8.7	0	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
(3) 組 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 剰 余 金	122,312,542	1.1	117,431,778	1.1	4,880,764	4.2
1 資 本 剰 余 金	76,394,387	0.7	76,394,387	0.7	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	45,918,155	0.4	41,037,391	0.4	4,880,764	11.9
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (うち当年度純利益)	45,918,155 (4,880,764)	0.4	41,037,391 (10,096,974)	0.4	4,880,764 △ 5,216,210	11.9 △ 51.7

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,886,959,559 円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動負債が流動資産を下回ったことにより、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額: 千円、比率: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
					比率
流 動 負 債 a	31,193	32,636	80,010	47,374	145.2
流 動 資 産 b	95,471	85,882	147,129	61,247	71.3
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△64,278)	0 (△53,246)	0 (△67,119)	—	—
事業の規模(営業収益) e	221,839	217,609	216,239	△ 1,370	△ 0.6
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	0.0	0.0	0.0	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 令和4年度以降の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で3,071万9千円あった残高が、業務活動で1億9,663万2千円を、投資活動で8,815万1千円を獲得し、財務活動で2億867万9千円を消費した結果、期中で7,610万4千円増加し、期末で1億682万3千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を488万円計上し、減価償却費4億8,634万7千円や営業及び営業外未収金1,540万7千円の増加等があったことにより、1億9,663万2千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得・建設改良事業等の実施による支出1億4,162万円があったものの、他会計補助金による収入1億6,500万円、国庫補助金による収入2,509万3千円等があったことにより、8,815万1千円のプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1億6,520万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出3億7,387万9千円等により、2億867万9千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	差引
当 年 度 純 利 益	4,880,764	10,096,974	△ 5,216,210
減 価 償 却 費	486,347,143	487,420,823	△ 1,073,680
固 定 資 産 除 却 費	60,376	0	60,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 356,000	△ 107,000	△ 249,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入	△ 309,195,878	△ 307,231,672	△ 1,964,206
受取利息及び配当金	△ 1,583	△ 1,273	△ 310
支払利息及び企業債取扱諸費	32,584,146	38,371,730	△ 5,787,584
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	15,407,700	4,726,600	10,681,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 550,050	△ 893,230	343,180
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	52,492	1,610,809	△ 1,558,317
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,267	22,000	△ 36,267
受取利息及び配当金	1,583	1,273	310
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,584,146	△ 38,371,730	5,787,584
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,632,280	195,645,304	986,976

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 141,620,478	△ 98,597,544	△ 43,022,934
国庫補助金による収入	25,093,200	40,589,950	△ 15,496,750
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 8,012,438	△ 7,314,149	△ 698,289
他会計補助金による収入	165,000,000	128,303,198	36,696,802
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	47,691,189	△ 21,708	47,712,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,151,473	62,959,747	25,191,726

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	165,200,000	134,600,000	30,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 373,879,285	△ 398,900,781	25,021,496
リース債務の支払	0	△ 60,300	60,300
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,679,285	△ 264,361,081	55,681,796

現金預金の増減額(△は減少)	76,104,468	△ 5,756,030	81,860,498
現金預金の期首残高	30,719,369	36,475,399	△ 5,756,030
現金預金の期末残高	106,823,837	30,719,369	76,104,468

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和5年度は収益的収入の26.2%、資本的収入の46.4%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、分流式下水道等に要する経費に係る補助金や高度処理費に係る補助金、普及特別対策に要する経費に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、普及特別対策に要する経費に係る補助金等について受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 補助金等額	令和4年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 雨水処理負担金	1,603,589	675,828	927,761	収益的収入 (営業収益)
2 水質規制に係る補助金	243,100	222,200	20,900	収益的収入 (営業外収益)
3 水洗便所等普及費に係る補助金	32,050	134,860	△ 102,810	
4 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	1,003,383	1,057,226	△ 53,843	
5 高度処理費に係る補助金	18,806,000	26,008,000	△ 7,202,000	
6 分流式下水道等に要する経費に係る補助金	121,066,000	107,563,000	13,503,000	
7 臨時財政特例債に係る補助金	0	176,971	△ 176,971	
8 普及特別対策に要する経費に係る補助金	484,328	783,434	△ 299,106	
9 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	53,852	64,217	△ 10,365	
10 特別措置分に係る補助金	299,442	233,795	65,647	
11 児童手当に要する経費	240,000	365,000	△ 125,000	
12 下水道事業運営管理補助金	61,168,256	71,523,271	△ 10,355,015	
13 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	5,013,181	4,869,674	143,507	資本的収入
14 臨時財政特例債に係る補助金	0	5,343,467	△ 5,343,467	
15 普及特別対策に要する経費に係る補助金	6,358,910	8,853,851	△ 2,494,941	
16 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	5,810,000	5,810,000	0	
17 特別措置分に係る補助金	6,592,000	5,420,000	1,172,000	
18 児童手当に要する経費	20,000	140,000	△ 120,000	
19 下水道事業運営管理補助金	141,205,909	97,866,206	43,339,703	
合 計	370,000,000	337,111,000	32,889,000	

(2) 企業債

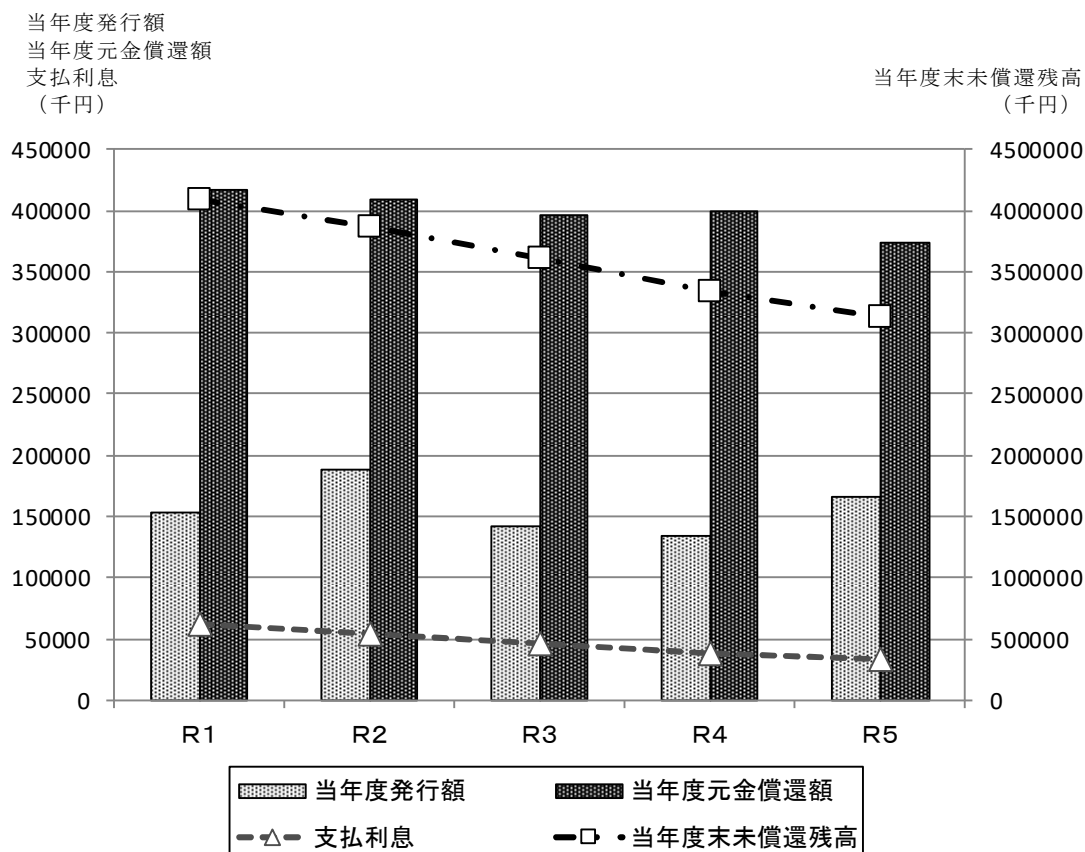
令和5年度末の未償還残高は31億3,249万1千円で、前年度末に比べて2億867万9千円(6.2%)減少している。

令和5年度は、工事の財源や流域下水道建設負担金、公共水道債特別措置分、資本費平準化債として、1億6,520万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 発 行 額	153,300,000	188,800,000	141,300,000	134,600,000	165,200,000
当 年 度 元 金 償 還 額	416,568,598	409,583,669	396,589,531	398,900,781	373,879,285
当年度末未償還残高	4,081,544,659	3,860,760,990	3,605,471,459	3,341,170,678	3,132,491,393
支 払 利 息	62,669,609	53,571,087	45,836,291	38,370,530	32,584,146



8 審査意見

下水道事業は、経営状況及び財政状況を明確化するために、令和2年4月1日より、官公庁会計から公営企業会計に移行し4年目となる。

今後、供用開始から年数も経過しており年々老朽化し下水道施設の維持管理費用が増加していくと予想されることから、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、中長期的に対応願いたい。

令和5年度は、黒字を計上することとなったものの、少子高齢化による人口構成の変化や景気低迷により、使用料などの収入増加を見込むことが困難な状態にあり、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない運営となっている。

また、下水道使用料収入となる有収水量は、節水意識の定着や節水機器の普及等により、前年度と比べて減少しており、経営には厳しい状況が続くと予想されるが、収支バランスを考慮し経営の効率化と財政基盤の強化を図っていただきたい。

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全や雨水排除等、欠くことのできない社会基盤である。

令和6年3月に改定している宇陀市下水道事業経営戦略に基づき①快適な生活環境ならびに水環境の保全②持続的なサービスの提供③安定した経営の実現にむけて効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の経常収益は2,344万8千円、経常費用は4,871万1千円。この結果、経常損益は2,526万3千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が123万2千円増加し、経常費用は382万1千円の増加であった。特別損益は皆無であったため当年度純損益は経常損益と同額の損失を計上する決算となった。

令和4年度末で1億5,788万6千円の繰越欠損金が生じていたことから、令和5年度末の未処理欠損金は1億8,315万円に増大した。

2 業務実績

事業収支の悪化にともない、平成25年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、令和2年度までの間で、資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の20%未満にするため、経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた結果、令和元年度において0%となった。

保養センター美榛苑の管理運営については、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成22年10月から導入されている指定管理者制度により、平成31年4月から現在まで株式会社アスクゲートを指定し管理運営を引き継いでいる。

令和5年度は協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として2,000万円（消費税抜き。消費税込み2,200万円）の納付金が納付されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額2,407万7千円に対し、決算額2,563万1千円で、差引155万4千円上回っている（執行率106.5%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額5,122万8千円に対し、決算額4,975万8千円で、不用額147万円が生じている（執行率97.1%）。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美 榛 苑 事 業 収 益	24,077,000	100.0	25,631,906	100.0	1,554,906	106.5
(1) 営 業 収 益	—	—	—	—	—	—
(2) 営 業 外 収 益	24,077,000	100.0	25,631,906	100.0	1,554,906	106.5
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
1 美 榛 苑 事 業 費 用	51,228,810	100.0	49,758,188	100.0	1,470,622	97.1
(1) 営 業 費 用	46,562,000	90.9	46,555,201	93.6	6,799	100.0
(2) 営 業 外 費 用	4,284,810	8.4	3,202,987	6.4	1,081,823	74.8
(3) 特 別 損 失	—	—	0	0.0	0	—
(4) 予 備 費	382,000	0.7	0	0.0	382,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 3,850 万円に対し、決算額 3,803 万 6 千円で差引 46 万 4 千円下回っている（執行率 98.8%）。

一方、資本的支出は、予算額 3,839 万 4 千円に対し、決算額 1,876 万 8 千円、翌年度繰越額 1,903 万 9 千円で、不用額 58 万 7 千円が生じている。（執行率 48.9%）。支出の主なものは、冷温水空調設備修繕工事や客室等改修工事等である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が完了している。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	38,500,000	100.0	38,036,058	100.0	—	△ 463,942	98.8
(1) 出 資 金	38,500,000	100.0	38,036,058	100.0	—	△ 463,942	98.8
(2) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—
1 資 本 的 支 出	38,394,190	100.0	18,768,212	100.0	19,039,000	586,978	48.9
(1) 建 設 改 良 費	38,394,190	100.0	18,768,212	100.0	19,039,000	586,978	48.9
(2) 企 業 債 償 還 金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 事業費	主な事業		
建設工事	9,994,760	新館機械室給湯ラインポンプ取替工事	一式	145,200
		汚水ポンプ入替工事	一式	495,000
		新館浴室ろ過装置ろ材取替及びろ過ポンプ修繕工事	一式	796,400
		冷温水空調設備修繕工事	一式	2,200,000
		新館浴槽用ボイラー制御盤更新工事	一式	660,000
		本館エレベーター修繕工事	一式	572,000
		客室等改修工事	一式	5,126,160

イ 資本的収支の構成

令和5年度の資本的収入の決算額は、3,803万6千円で、資本的支出の決算額は1,876万8千円で、翌年度繰越額は1,903万9千円である。

資本的収支の構成

収入	出資金 3,803万6千円	
支出	建設改良費 1,876万8千円	翌年度繰越額 1,903万9千円

4 経営成績

(1) 令和5年度の損益状況

令和5年度は、収益2,344万8千円に対して、費用4,871万1千円で、費用が収益を上回り経常利益はマイナスとなった。当年度純損失は、2,526万3千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和5年度未処理欠損金は1億8,315万円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っているが、経営健全化計画に基づく一般会計からの補助金の受け入れについて令和2年度で終了している。この結果、経常利益は前年度と比べて258万8千円(11.4%)減少している。

ア 収益（美榛苑事業収益）

収益は、長期前受金戻入、雑収益等により、前年度に比べて 123 万 2 千円（5.5%）増加している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、2,344 万 8 千円で、前年度に比べて 123 万 2 千円（5.5%）増加している。

イ 費用（美榛苑事業費用）

費用は、4,871 万 1 千円で、前年度に比べて 382 万 2 千円（8.5%）増加している。

a 営業費用

「営業費用」は 4,655 万 5 千円で、減価償却費は減少したが、美榛苑経営費や資産減耗費により、前年度に比べて 371 万 5 千円（8.7%）増加している。

「減価償却費」は、4,172 万 9 千円で、前年度に比べて 111 万円（2.6%）減少している。

b 営業外費用

営業外費用は、215 万 6 千円で、前年度に比べて 10 万 6 千円（5.2%）増加している。これは主として、雑支出が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	23,448,306	100.0	22,215,574	1,232,732	5.5
営 業 収 益	—	—	—	—	—
利 用 収 益	—	—	—	—	—
売 店 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	23,448,306	100.0	22,215,574	1,232,732	5.5
一 般 会 計 補 助 金	459,716	2.0	379,164	80,552	21.2
指 定 管 理 者 納 付 金	20,000,000	85.3	20,000,000	0	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	317	0.0	220	97	44.1
長 期 前 受 金 戻 入	404,725	1.7	0	404,725	—
雑 収 益	2,583,548	11.0	1,836,190	747,358	40.7
消 費 税 還 付 金	—	—	—	—	—
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	48,711,420	100.0	44,889,699	3,821,721	8.5
営 業 費 用	46,555,201	95.6	42,839,807	3,715,394	8.7
美 榛 苑 経 営 費	76,335	0.2	0	76,335	皆増
減 価 償 却 費	41,729,656	85.7	42,839,807	△ 1,110,151	△ 2.6
資 産 減 耗 費	4,749,210	9.7	0	4,749,210	皆増
営 業 外 費 用	2,156,219	4.4	2,049,892	106,327	5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	355,657	0.7	445,064	△ 89,407	△ 20.1
雑 支 出	1,800,562	3.7	1,604,828	195,734	12.2
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 25,263,114	—	△ 22,674,125	△ 2,588,989	11.4
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	0	—	0	—	—
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 25,263,114	—	△ 22,674,125	△ 2,588,989	11.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 157,886,975	—	△ 135,212,850	△ 22,674,125	16.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 183,150,089	—	△ 157,886,975	△ 25,263,114	16.0

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

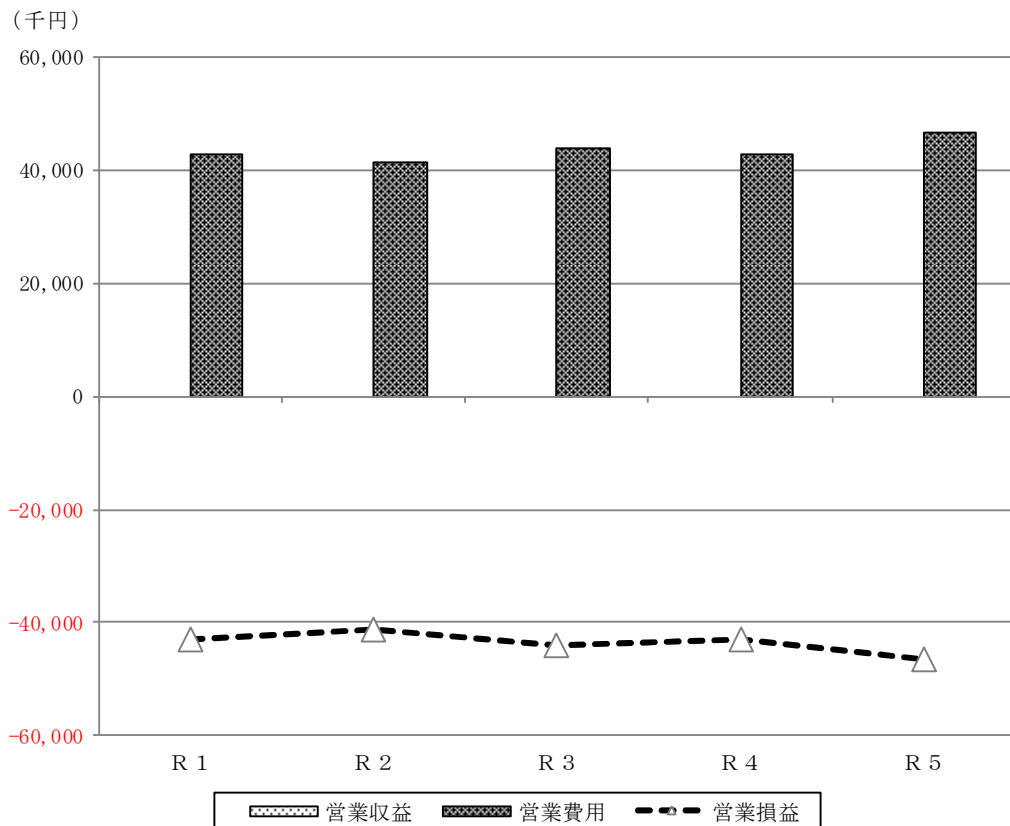
令和5年度も、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されていない。

そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	42,990,528	41,243,803	43,891,449	42,839,807	18,768,212
営業損益	△ 42,990,528	△ 41,243,803	△ 43,891,449	△ 42,839,807	△ 18,768,212



イ 令和5年度純損益の推移

令和5年度純利益は、2,526万3千円の赤字となった。

これは、経営健全化計画に基づく一般会計補助金の終了によるところが大
きい。

なお、当年度純損失の累積結果を表す令和5年度未処理欠損金は、1億
8,315万円で、前年度に比べて2,526万3千円増加している。

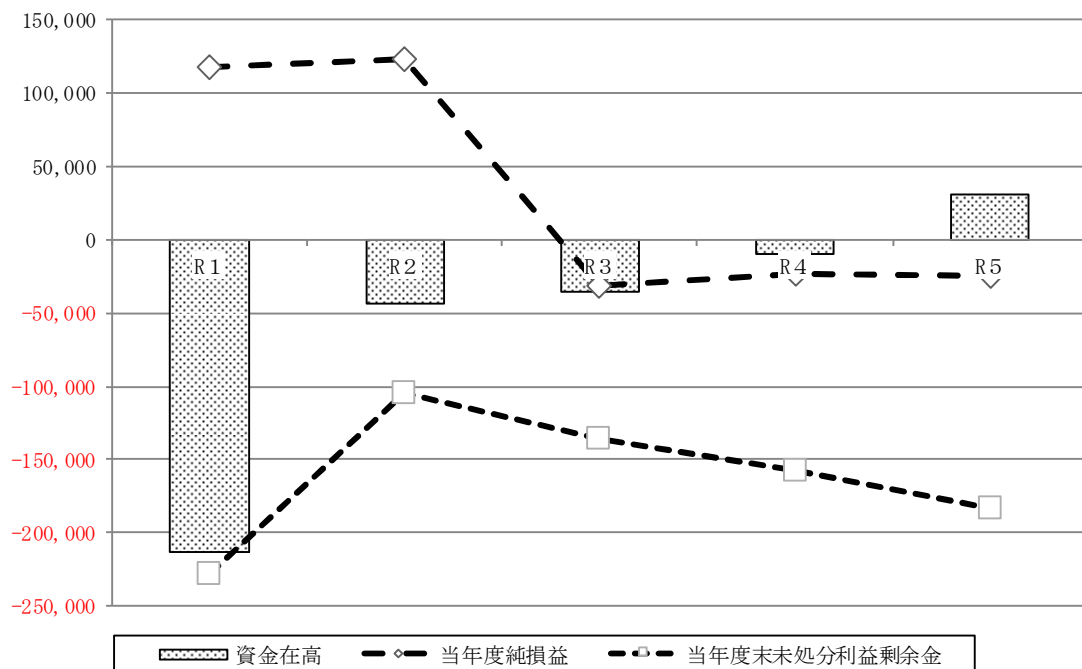
当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益	117,434,641	122,957,018	△ 30,741,799	△ 22,674,125	△ 25,263,114
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 227,428,069	△ 104,471,051	△ 135,212,850	△ 157,886,975	△ 183,150,089
資金在高	△ 213,035,364	△ 43,390,950	△ 35,921,119	△ 9,087,751	30,598,590

備考: 資金在高＝流動資産－流動負債

(千円)



5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は8億9,621万5千円で、建物等の有形固定資産が92.6%を占めている。

一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が10億3,890万円となっているが、未処理欠損金が1億8,265万円となっている。そのため「資本」は95.5%となっている。

また、資金不足により一時借入金は2,190万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は8億9,621万5千円で、前年度に比べて116万2千円(0.1%)増加している。

a 固定資産

固定資産は、8億3,001万円で、資産の92.6%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて2,659万3千円(3.1%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、6,620万4千円で、「現金預金」と「未収金」である。

未収金の回収による増加により、前年度に比べて2,775万5千円(72.2%)増加している。

イ 負債

「負債」の総額は、3,996万5千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて1,161万円(22.5%)減少しており、主な要因は一時借入金が増加したことによる。

a 固定負債

固定負債は、197万6千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済となる。

b 流動負債

流動負債は、3,560万6千円で、内訳は「一時借入金」、「未払金」、「リース債務」等である。

前年度と比べて「一時借入金」は、2,200万円(50.1%)減少している。

c 繰延収益

繰延収益は、238万2千円で、内訳は「長期前受金」である。

ウ 資本

「資本」の総額は、8億5,625万円で、前年度に比べて1,277万2千円(1.5%)増加している。

a 資本金

資本金は、10億3,890万円で、前年度に比べて3,803万6千円(3.8%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、1億8,265万円のマイナスで、前年度に比べて2,526万3千円(16.1%)悪化している。これは当期末処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (A)	構成 比率		
資 産	896,215,688	100.0	895,053,596	100.0	1,162,092	0.1
Ⅰ 固 定 資 産	830,010,808	92.6	856,604,593	95.7	△ 26,593,785	△ 3.1
1 有 形 固 定 資 産	830,010,808	92.6	856,604,593	95.7	△ 26,593,785	△ 3.1
(1) 土 地	171,630,373	19.2	171,630,373	19.2	—	—
(2) 建 物	479,196,065	53.5	487,828,259	54.5	△ 8,632,194	△ 1.8
(3) 構 築 物	117,365,419	13.1	122,385,046	13.7	△ 5,019,627	△ 4.1
(4) 機 械 及 び 装 置	26,635,500	3.0	14,476,837	1.6	12,158,663	84.0
(5) 器 具 及 び 備 品	21,112,083	2.4	24,319,738	2.7	△ 3,207,655	△ 13.2
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	175,713	0.0	175,713	0.0	0	0.0
(7) リ ー ス 資 産	4,628,694	0.5	5,929,486	0.7	△ 1,300,792	△ 21.9
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.4	3,178,641	0.4	—	—
(9) 建 設 仮 勘 定	6,088,320	0.7	26,680,500	3.0	△ 20,592,180	△ 77.2
Ⅱ 流 動 資 産	66,204,880	7.4	38,449,003	4.3	27,755,877	72.2
1 現 金 預 金	5,214,806	0.6	37,027,609	4.1	△ 31,812,803	△ 85.9
2 未 収 金	60,990,074	6.8	1,421,394	0.2	59,568,680	4,190.9
3 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	896,215,688	100.0	895,053,596	100.0	1,162,092	0.1
負 債	39,965,049	4.5	51,575,901	5.8	△ 11,610,852	△ 22.5
Ⅰ 固 定 負 債	1,976,484	0.2	1,252,147	0.1	724,337	57.8
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	1,976,484	0.2	1,252,147	0.1	724,337	57.8
Ⅱ 流 動 負 債	35,606,290	4.0	47,536,754	5.3	△ 11,930,464	△ 25.1
1 一 時 借 入 金	21,900,000	2.4	43,900,000	4.9	△ 22,000,000	△ 50.1
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	1,434,180	0.2	379,164	0.0	1,055,016	278.2
4 未 払 金	12,272,110	1.4	3,257,590	0.4	9,014,520	276.7
5 その他流動負債	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 繰 延 収 益	2,382,275	0.3	2,787,000	0.3	△ 404,725	△ 14.5
1 長 期 前 受 金	2,787,000	0.3	2,787,000	0.3	0	0.0
2 収 益 化 累 計 額	△ 404,725		—	—	—	—
資 本	856,250,639	95.5	843,477,695	94.2	12,772,944	1.5
Ⅰ 資 本 金	1,038,900,728	115.9	1,000,864,670	111.8	38,036,058	3.8
1 自 己 資 本 金	1,038,900,728	115.9	1,000,864,670	111.8	38,036,058	3.8
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	9.3	83,432,000	9.3	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	606,118,728	67.6	568,082,670	63.5	38,036,058	6.7
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	39.0	349,350,000	39.0	—	—
Ⅱ 剰 余 金	△ 182,650,089	△ 20.4	△ 157,386,975	△ 17.6	△ 25,263,114	△ 16.1
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 183,150,089	△ 20.4	△ 157,886,975	△ 17.6	△ 25,263,114	16.0
(1) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	△ 182,650,089 (△25,263,114)	△ 20.4	△ 157,886,975 (△22,674,125)	△ 17.6	△ 24,763,114	15.7

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、1,644, 528, 689円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債から流動資産を差し引いた解消可能資金不足額は、前年度と比較して3,968万5千円のマイナスとなった。なお、流動負債は年々減少している。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	257,056	100,839	75,513	47,536	35,606	△ 11,930	△ 25.1
流 動 資 産 b	44,021	57,449	39,592	38,449	66,204	27,755	72.2
解消可能資金不足額 c	213,035	43,390	35,921	9,087	△ 30,598	△ 39,685	△ 436.7
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0	0	0	0	0	—	—
事業の規模(営業収益) e	162,343	123,507	194,397	299,690	335,150	35,460	11.8
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

(注) 1 解消可能資金不足額: 構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。

2 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。

4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で3,702万7千円あった残高は、業務活動で2,974万3千円を、投資活動で1,333万3千円消費し、財務活動で1,126万3千円得た結果、期中でも3,181万2千円消費し、期末で521万4千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2,526万3千円を計上したが、減価償却費4,172万9千円の発生などにより、2,974万3千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、空調設備や汚水ポンプ等の更新による有形固定資産の取得により、1,333万3千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入3,803万6千円があるものの、一時借入金の返済による支出2,200万円、リース債務の返済による支出477万2千円を消費した結果、1,126万3千円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	差引
当 年 度 純 利 益	△ 25,263,114	△ 22,674,125	△ 2,588,989
減 価 償 却 費	41,729,656	42,839,807	△ 1,110,151
長 期 前 受 金 戻 入	△ 404,725	0	△ 404,725
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 317	△ 220	△ 97
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	355,657	445,064	△ 89,407
固 定 資 産 除 却 費	4,749,210	0	4,749,210
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 59,568,680	△ 1,196,594	△ 58,372,086
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	9,014,520	△ 1,977,360	10,991,880
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	—	—	—
前 払 金 の 増 減 額	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額	—	—	—
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 額	0	0	0
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	317	220	97
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 355,657	△ 445,064	89,407
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 29,743,133	16,991,728	△ 46,734,861
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 13,333,428	△ 26,680,500	13,347,072
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	—	—	—
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	—
出 資 金 に よ る 支 出	—	—	—
出 資 金 に よ る 収 入	—	—	—
補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 13,333,428	△ 26,680,500	13,347,072
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	—	—	—
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 22,000,000	△ 22,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 4,772,300	△ 3,999,636	△ 772,664
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	38,036,058	33,348,186	4,687,872
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	—	—	—
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	11,263,758	7,348,550	3,915,208
現 金 預 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 31,812,803	△ 2,340,222	△ 29,472,581
現 金 預 金 の 期 首 残 高	37,027,609	39,367,831	△ 2,340,222
現 金 預 金 の 期 末 残 高	5,214,806	37,027,609	△ 31,812,803

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

経営の健全化に係る補助金の受け入れは、令和2年度で終了している。

その他として、事業実施にかかる経費として45万9千円、建設改良事業に要する費用として3,803万6千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 補助金等額	令和4年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	0	0	0	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	459,716	379,164	80,552	
3 建設改良事業に対する経費	38,036,058	33,348,186	4,687,872	資本的収入
4 経営健全化に係る出資金	—	—	—	
合 計	38,495,774	33,727,350	4,768,424	

(2) 企業債

平成8年度以降発行していない。また、平成28年度の償還を以って完了している。

(3) 一時借入金

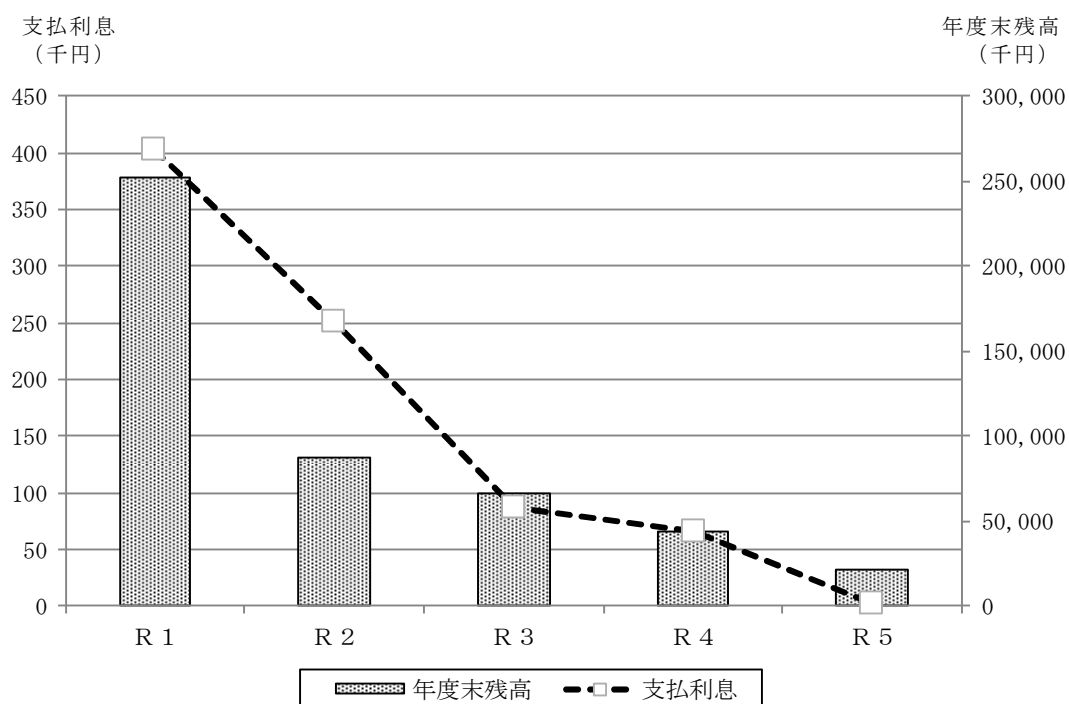
経営健全化計画に基づく一般会計から補助金の受け入れは、令和2年度で終了している。

令和5年度末残高は2,190万円となり、前年度に比べて、2,200万円(50.1%)減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 度 末 残 高	252,200,000	87,900,000	65,900,000	43,900,000	21,900,000
支 払 利 息	402,481	252,200	87,900	65,900	1,751



8 審査意見

株式会社アスクゲートによる指定管理は2期と2年が経過し、同社による経営改善の取り組みの結果、宿泊部門における利用者数及び売上額は平成16年度以降最高値を記録しているという。しかし、健全化計画終了後も残されている課題と残務に監査としては注目している。

令和4年度には、棚卸について指摘し、令和5年度に会計規則の改定を行っているが、再度会計規則の確認を行い、適正な棚卸を実施されたい。

また、事業を継続するには、老朽化に伴う設備の修理や交換は必要であり令和5年度においても、客室等の改修工事や空調設備修繕工事等を行っている。

対処療法的に経費を執行しなければならない状況にはあるが、その支出に合理性を見出すことは出来ない。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の経常収益は37億1,025万2千円、経常費用は40億6,140万6千円。この結果、経常損益は3億5,115万4千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が5億506万2千円減少し、経常費用は2億6,189万6千円の増加であった。経常利益に特別損益を加えた当年度純損益は3億5,220万円の純損失を計上する決算となった。

令和4年度末で20億4,998万6千円の繰越欠損金を生じていたことから、令和5年度末の未処理欠損金は24億218万7千円に増加した。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4万1,074人、1日平均入院患者数は、112人となっている。

前年度と比較して、新たに総合診療科を設定したことや、整形外科の患者数が増加したことにより年間延入院患者数は3,813人（10.2%）増加している。

病床利用率は63.8%で、前年度に比べて5.8ポイント増加している。これは主に、令和5年10月より3病棟編成から4病棟編成に戻したことなどによるものである。

なお、令和5年度末の常勤医師数は、内科13人、整形外科6人、眼科1人、脳神経内科1人、泌尿器科1人、小児科1人、麻酔科1人の合計24人となっており、前年度に比べて内科が3人増員している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
内 科 *	17,364	18,644	△ 1,280	△ 6.9
外 科 *	—	—	—	—
婦 人 科	—	—	—	—
整 形 外 科 *	18,907	17,084	1,823	10.7
皮 膚 科	—	—	—	—
眼 科 *	500	444	56	12.6
耳 鼻 咽 喉 科	—	—	—	—
脳 神 経 内 科 *	628	316	312	98.7
泌 尿 器 科 *	798	773	25	3.2
小 児 科 *	—	—	—	—
精 神 科	—	—	—	—
放 射 線 科	—	—	—	—
総 合 診 療 科 *	2,877	—	2,877	皆増
年間延入院患者数	41,074	37,261	3,813	10.2
1日平均入院患者数	112	102	10	9.8
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	63.8	58.0	5.8	9.9
平均在院日数	16.67	16.89	△ 0.22	△ 1.3

備考: 1 1日平均入院患者数(112人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(41,074\text{人})}{\text{入院診療日数}(366\text{日})}$

2 病床利用率(63.76%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(41,074\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 366\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

7 令和元年5月1日から「神経内科」は「脳神経内科」となった。

8 令和5年度より「内科」は、「内科」と「総合診療科」となった。

入院患者数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間延入院患者数	52,417 人	46,834 人	40,775 人	37,261 人	41,074 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9 万 5,759 人、1 日平均外来患者数は、394 人となっている。

令和5年度より内科を内科と総合診療科に分別した事に伴い、内科は減少しているが両科合せると患者数は増加している。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
内 科 *	31,024	32,728	△ 1,704	△ 5.2
うち、透 析	7,664	7,524	140	1.9
外 科	332	313	19	6.1
婦 人 科	1,116	1,102	14	1.3
整 形 外 科 *	33,521	32,633	888	2.7
皮 膚 科	4,687	4,027	660	16.4
眼 科 *	6,861	6,561	300	4.6
耳 鼻 咽 喉 科	2,483	2,528	△ 45	△ 1.8
脳 神 経 内 科 *	4,158	3,733	425	11.4
泌 尿 器 科 *	2,594	2,836	△ 242	△ 8.5
小 児 科 *	5,097	3,854	1,243	32.3
麻 酔 科 *	1,305	1,239	66	5.3
精 神 科	816	628	188	29.9
放 射 線 科	—	—	—	—
総 合 診 療 科 *	1,765	—	1,765	皆増
年間延外来患者数	95,759	92,182	3,577	3.9
1 日 平 均 外 来 患 者 数	394	379	15	4.0

備考: 1 1 日平均外来患者数(394人) = $\frac{\text{年間延外来患者数(95,759人)}}{\text{外来診療日数(243日)}}$

2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

6 令和5年度より「内科」は、「内科」と「総合診療科」となった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和5年度の収益的収入（病院事業収益）の決算額は、37億2,467万7千円で、予算額40億5,158万3千円に対して3億2,690万5千円下回っており執行率は91.9%である。これは主に、医業収益における入院収益及び外来収益が下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）の決算額は40億7,561万4千円で、予算額41億9,755万6千円に対する執行率は97.1%である。

これは主に、医業費用における給与費が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 病院事業収益	4,051,583,000	100.0	3,724,677,655	100.0	—	△ 326,905,345	91.9
(1) 医業収益	3,549,753,000	87.6	3,039,722,504	81.6	—	△ 510,030,496	85.6
(2) 医業外収益	501,830,000	12.4	684,955,151	18.4	—	183,125,151	136.5
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0	—
1 病院事業費用	4,197,556,000	100.0	4,075,614,299	100.0	—	121,941,701	97.1
(1) 医業費用	4,114,463,000	98.0	3,992,535,140	98.0	—	121,927,860	97.0
(2) 医業外費用	66,093,000	1.6	81,951,873	2.0	—	△ 15,858,873	124.0
(3) 特別損失	2,000,000	0.0	1,127,286	0.0	—	872,714	56.4
(4) 予備費	15,000,000	0.3	0	—	—	15,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和5年度の資本的収入の決算額は、5,428万3千円で、予算額5,360万円に対して68万3千円上回っており、執行率は101.3%である。これは主に、補助金や長期貸付金返戻金が増えたこと等による。

一方、資本的支出の決算額は、3億7,614万7千円で、予算額3億7,833万円に対する執行率は99.4%となり、不用額8万8千円が生じている。これは主に、建設改良費等の執行額が予定より下回ったことによる。

イ 資本的収支の構成

令和5年度の資本的収入の決算額は、5,428万3千円で、資本的支出の決算額は、3億7,614万7千円である。不足する額3億2,186万3千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額894万4千円及び過年度分損益勘定留保資金3億1,291万9千円で補てんしている。

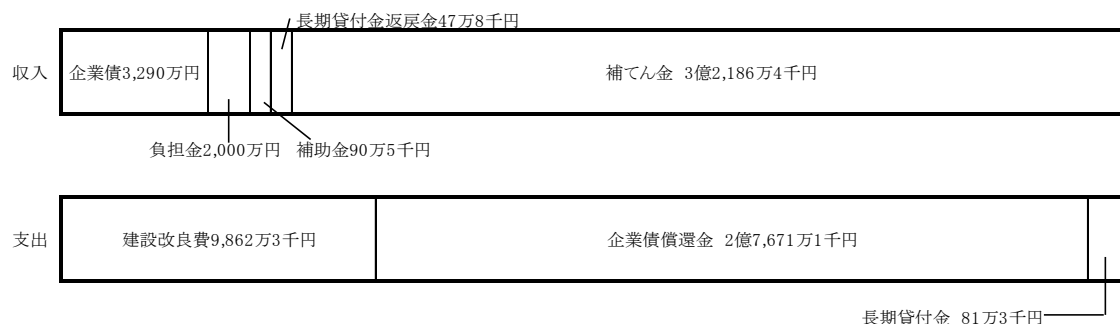
資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資 本 的 収 入	53,600,000	100.0	54,283,331	100.0	—	△ 683,331	101.3
(1) 企 業 債	33,600,000	62.7	32,900,000	60.6	—	△ 700,000	97.9
(2) 負 担 金	20,000,000	37.3	20,000,000	36.8	—	0	100.0
(3) 補 助 金	0	0.0	905,000	1.7	—	905,000	—
(4) 長 期 貸 付 金 返 還 金	0	0.0	478,331	0.9	—	478,331	—
1 資 本 的 支 出	378,330,000	100.0	376,147,136	100.0	—	2,182,864	99.4
(1) 建 設 改 良 費	100,717,000	26.6	98,622,807	26.2	—	2,094,193	97.9
(2) 企 業 債 償 還 金	276,800,000	73.2	276,711,413	73.6	—	88,587	100.0
(3) 長 期 貸 付 金	813,000	0.2	812,916	0.2	—	84	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

資本的収支の構成



主な建設改良費

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	98,646,317	浴室用ストレッチャー1台 311,300
		洗面化粧台一式1台 161,150
		肩関節鏡1台 565,400
		フルリクライニング車椅子1台 125,400
		電動患者椅子2台 517,000
		カラープリンター(経営企画課)1台 133,122
		透析機械装置7台 10,967,000
		電動式骨手術器械1台 897,600
		ファイバーオプティックケーブル1台 141,570
		医用テレメータ等1台 2,497,000
		パソコン9台 1,210,000
		超音波計測診断システム1台 6,050,000
		デスクトップPC1台 161,370
		一包化錠剤鑑査支援装置1台 3,960,000
		ファイバーライトケーブル(泌尿器科)1台 143,000
		デジタル身長体重計1台 224,620
		バイポーラレゼクトスコープセット1台 4,840,000
		肩腱板手術器具(スコーピオン)1台 127,050
		手持ち眼圧計1台 638,000
		全身用X線骨密度測定装置1台 8,360,000
		自動細断機1台 286,000
		嚥下用ファイバースコープ1台 2,420,000
		窒素ガス用圧力計付き流量計1台 178,420
		MRI対応型ストレッチャー1台 316,800
		カッターミキサー1台 209,000
		八重式マイクロ虹彩剪刀1台 170,280
		内科外来ストレッチャー1台 356,125
		リクライニング車椅子1台 133,210
		滅菌コンテナシステム10台 3,009,600
		血圧脈波検査装置1台 1,936,000
		セメントガンセット1台 388,300
		電子カルテ端末5台 3,300,000
		ベッドサイドモニター一式1台 1,078,000
		超音波画像診断装置等1台 7,628,500
		JEDレポートシステム1台 1,628,000
		ノートパソコン(放射線科)1台 181,500
		X線TVシステム装置一式1台 32,340,000
		HEPAフィルター付陰圧空気清浄機1台 1,056,000

4 経営成績

(1) 令和5年度の損益状況

令和5年度は、事業収益37億1,025万2千円に対して、事業費用40億6,140万6千円で、費用が収益を上回り経常損失を計上している。これに特別損失104万6千円を加えた当年度純損失は、3億5,220万円となり、前年度繰越欠損金20億4,998万6千円を加えた令和5年度未処理欠損金は、24億218万7千円となっている。

前年度に比べて、経常利益は7億6,695万8千円減少している。

なお、特別損失104万6千円は、過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 事業収益

事業収益は、医業収益で増加しているものの、医業外収益で減少しており、前年度に比べて5億506万2千円（12.0%）減少した。

a 医業収益

医業収益は、30億2,800万5千円で、前年度に比べて8,433万8千円（2.9%）増加している。

入院収益は、収益の48.6%を占めており、昨年度に比べて6,637万円（3.8%）増加している。患者1人1日あたりの診療単価は、43,888円で、前年度に比べて2,710円（5.8%）減少している。

収益の29.0%を占める外来収益は、昨年度に比べて1,751万8千円（1.7%）増加している。患者1人1日あたりの診療単価は11,221円で、前年度に比べて245円（2.1%）減少している。

その他医業収益は、健康診断や人間ドック等の収益、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの負担金等で、前年度に比べて45万円（0.3%）増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、6億8,224万6千円で、前年度に比べて5億8,940万円（46.3%）減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等が減少したことによる。

イ 事業費用

事業費用は、医業費用における材料費が減少しているものの、給与費資産減耗費等が増加したことにより、前年度に比べて2億6,189万6千円（6.9%）増加している。

a 医業費用

医業費用は、38億8,752万1千円で、前年度に比べて2億5,757万3千円（7.1%）増加している。

費用の 57.4%を占める給与費は、23 億 3,037 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 7,671 万 7 千円 (8.2%) 増加している。これは主に、看護師の欠員補充によるものである。

材料費は、費用の 11.8%を占めており、前年度に比べて 6,038 万 3 千円 (11.2%) 減少している。これは主に、臨床検査の一括委託に伴う薬品費、診療材料費が減少したためである。

経費は、費用の 18.2%を占めており、前年度に比べて 1 億 3,184 万 6 千円 (21.8%) 増加している。これは主に、臨床検査委託料や看護師紹介料等の委託料が増加したためである。

減価償却費は、前年度に比べて 325 万 1 千円 (1.0%) 増加している。これは、器械備品の増加による。

資産減耗費は、除却した器械備品の増加により、前年度に比べて 451 万 3 千円 (356.3%) 増加している。

研究研修費は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて 50 万 8 千円 (10.1%) 増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、1 億 7,388 万 4 千円で、前年度に比べて 432 万 2 千円 (2.5%) 増加している。

これは主に、雑支出、保育園費の増加によるものである。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病 院 事 業 収 益 (A)	3,710,252,067	100.0	4,215,314,098	△ 505,062,031	△ 12.0
医 業 収 益	3,028,005,687	81.6	2,943,667,548	84,338,139	2.9
入 院 収 益	1,802,664,607	48.6	1,736,294,348	66,370,259	3.8
外 来 収 益	1,074,500,764	29.0	1,056,983,056	17,517,708	1.7
そ の 他 医 業 収 益	150,840,316	4.1	150,390,144	450,172	0.3
医 業 外 収 益	682,246,380	18.4	1,271,646,550	△ 589,400,170	△ 46.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	115,909	0.0	105,369	10,540	10.0
他 会 計 補 助 金	76,036,000	2.0	77,538,000	△ 1,502,000	△ 1.9
補 助 金	138,207,000	3.7	733,027,000	△ 594,820,000	△ 81.1
負 担 金 交 付 金	209,031,000	5.6	198,740,000	10,291,000	5.2
そ の 他 医 業 外 収 益	43,680,474	1.2	46,120,882	△ 2,440,408	△ 5.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	31,752,997	0.9	27,762,299	3,990,698	14.4
資 本 費 繰 入 益	183,423,000	4.9	188,353,000	△ 4,930,000	△ 2.6
病 院 事 業 費 用 (B)	4,061,406,207	100.0	3,799,509,979	261,896,228	6.9
医 業 費 用	3,887,521,642	95.7	3,629,948,329	257,573,313	7.1
給 与 費	2,330,375,533	57.4	2,153,658,013	176,717,520	8.2
材 料 費	480,586,309	11.8	540,969,381	△ 60,383,072	△ 11.2
経 費	737,768,420	18.2	605,921,988	131,846,432	21.8
減 価 償 却 費	325,901,455	8.0	322,649,858	3,251,597	1.0
資 産 減 耗 費	5,780,750	0.1	1,266,910	4,513,840	356.3
研 究 研 修 費	5,527,899	0.1	5,019,921	507,978	10.1
負 担 金	1,581,276	0.0	462,258	1,119,018	242.1
医 業 外 費 用	173,884,565	4.3	169,561,650	4,322,915	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	33,729,908	0.8	35,585,688	△ 1,855,780	△ 5.2
雑 支 出	128,622,990	3.2	122,815,962	5,807,028	4.7
看 護 師 確 保 費	5,472,000	0.1	11,160,000	△ 5,688,000	△ 51.0
保 育 園 費	6,059,667	0.1	0	6,059,667	皆増
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 351,154,140	—	415,804,119	△ 766,958,259	△ 184.5
特 別 利 益 (D)	0	—	45,123	△ 45,123	△ 100.0
特 別 損 失 (E)	1,046,850	—	112,822	934,028	827.9
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 352,200,990	—	415,736,420	△ 767,937,410	△ 184.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 2,049,986,705	—	△ 2,465,723,125	415,736,420	△ 16.9
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,402,187,695	—	△ 2,049,986,705	△ 352,200,990	17.2

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

令和5年度の入院収益 18 億 266 万 5 千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の 86.9%を占めている。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内 科 *	702,192	39.0	731,127	42.1	△ 28,935	△ 4.0
外 科	71	0.0	107	0.0	△ 36	△ 33.6
婦 人 科	12	0.0	29	0.0	△ 17	△ 58.6
整 形 外 科 *	863,384	47.9	904,982	52.1	△ 41,598	△ 4.6
皮 膚 科	512	0.0	48	0.0	464	966.7
眼 科 *	60,339	3.3	49,550	2.9	10,789	21.8
耳 鼻 咽 喉 科	118	0.0	29	0.0	89	306.9
脳 神 経 内 科 *	21,914	1.2	10,266	0.6	11,648	113.5
泌 尿 器 科 *	38,690	2.1	39,700	2.3	△ 1,010	△ 2.5
小 児 科 *	—	—	—	—	—	—
精 神 科	358	0.0	456	0.0	△ 98	△ 21.5
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—
総 合 診 療 科 *	115,075	6.4	0	0.0	115,075	皆増
入院収益	1,802,665	100.0	1,736,294	100.0	66,371	3.8

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。
6 令和5年度から「内科」は、「内科」、「総合診療科」となった。

イ 外来収益の状況

令和5年度の外来収益 10 億 7,450 万 1 千円であり、診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む）と整形外科によるものであり、外来収益の 72.7%を占めている。

収益は、皮膚科、脳神経内科等で増加したものの、眼科、小児科等で減少している。令和5年度から内科を内科と総合診療科に分けたことにより内科は減少している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内 科 *	503,527	46.9	558,148	51.9	△ 54,621	△ 9.8
うち、透析	213,965	19.9	204,846	19.1	9,119	4.5
外 科	2,397	0.2	2,707	0.3	△ 310	△ 11.5
婦 人 科	5,898	0.5	5,971	0.6	△ 73	△ 1.2
整 形 外 科 *	277,428	25.8	269,234	25.1	8,194	3.0
皮 膚 科	22,668	2.1	16,684	1.6	5,984	35.9
眼 科 *	96,168	9.0	98,218	9.1	△ 2,050	△ 2.1
耳 鼻 咽 喉 科	14,754	1.4	14,404	1.3	350	2.4
脳 神 経 内 科 *	29,674	2.8	21,418	2.0	8,256	38.5
泌 尿 器 科 *	30,035	2.8	27,649	2.6	2,386	8.6
小 児 科 *	30,906	2.9	35,733	3.3	△ 4,827	△ 13.5
麻 酔 科 *	7,925	0.7	6,270	0.6	1,655	26.4
精 神 科	794	0.1	527	0.0	267	50.7
放 射 線 科	0	0.0	20	0.0	△ 20	皆減
総 合 診 療 科 *	52,327	4.9	0	0.0	52,327	皆増
外来収益	1,074,501	100.0	1,056,983	100.0	17,518	1.7

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。
6 令和5年度から「内科」は、「内科」、「総合診療科」となった。

ウ 医業損益の推移

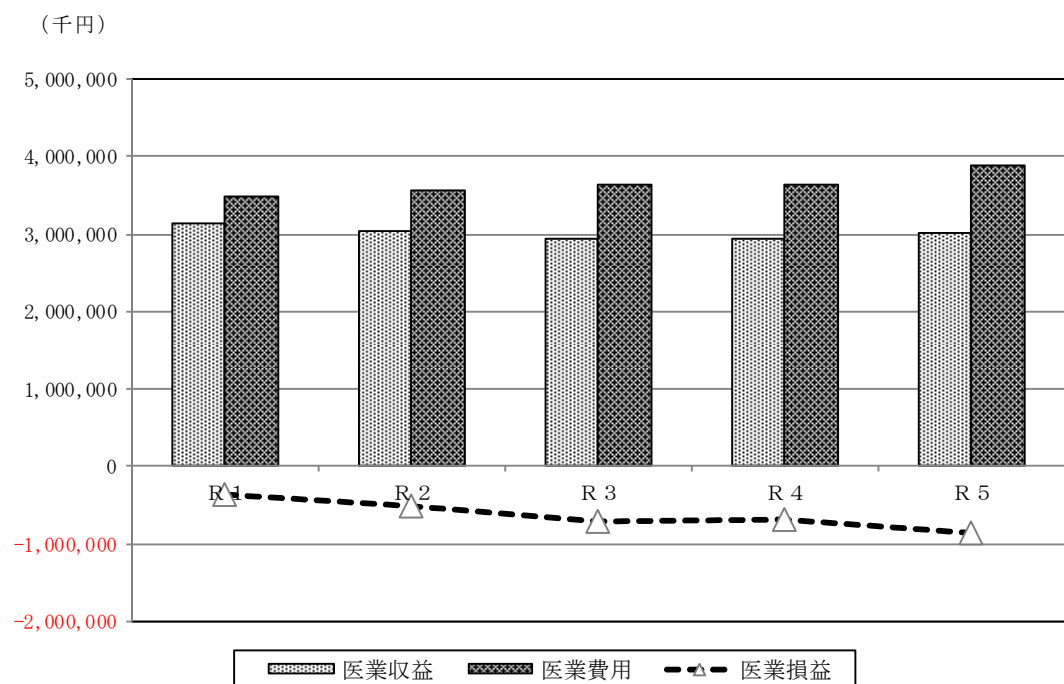
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

令和5年10月より3病棟編成から4病棟編成に戻した事等により入院、外来ともに患者数が増え、医業収益が増加した。しかし、給与費も比例して増加したことにより、前年度に比べて医業損失は1億7,323万5千円増加している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 業 収 益	3,137,970,868	3,046,174,237	2,932,707,629	2,943,667,548	3,028,005,687
医 業 費 用	3,500,185,348	3,556,539,861	3,635,174,716	3,629,948,329	3,887,521,642
医 業 損 益	△ 362,214,480	△ 510,365,624	△ 702,467,087	△ 686,280,781	△ 859,515,955



エ 純損益の推移

当年度純利益は、上記医業損益に医業外収益、医業外費用、特別利益、特別損失を計上した結果、7億6,793万7千円減少し、3億5,220万円の純損失となった。その結果、当年度純損失の累積結果を表す令和5年度未処理欠損金は、24億218万8千円となっている。

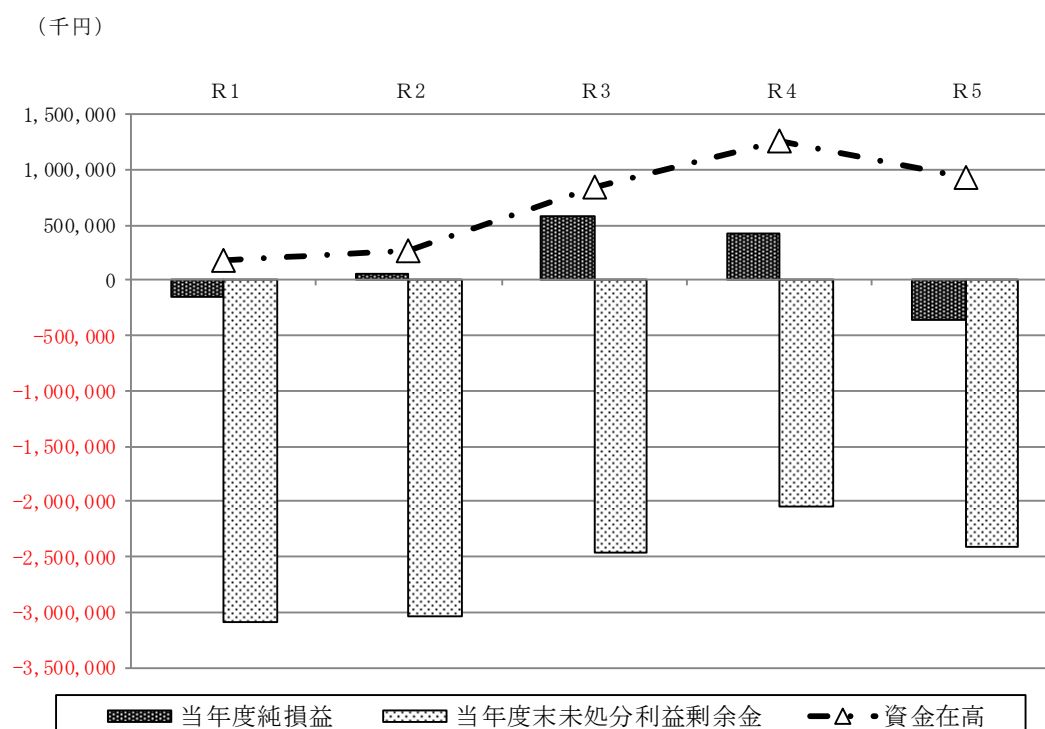
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて3億2,379万7千円増加している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益(△純損失)	△ 142,779,301	52,818,273	575,835,576	415,736,420	△ 352,200,990
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 3,094,376,974	△ 3,041,558,701	△ 2,465,723,125	△ 2,049,986,705	△ 2,402,187,695
資 金 在 高	180,180,275	267,229,485	847,982,905	1,251,979,874	928,182,904

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



オ 経営の効率性

患者1人1日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。

医業収益については、令和5年10月より3病棟編成から4病棟編成に戻した事等で、外来患者、入院患者ともに増加し、また入院収益、外来収益も昨年度より増加しているが、1人当たりの医業収益は減少している。

一方、医業費用については、材料費や経費等が増加したため、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて980円減少し、令和5年度の医業収益対医業費用比率は77.9%であり、前年度に対して3.2ポイント悪化している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 業 収 益 A	21,934	22,921	22,471	22,741	22,129
入 院 収 益	39,441	42,779	43,938	46,598	43,888
外 来 収 益	9,960	10,367	10,974	11,466	11,221
そ の 他 医 業 収 益	1,172	1,131	1,198	1,162	1,102
医 業 費 用 B	24,466	26,761	27,854	28,043	28,411
給 与 費	15,075	16,376	16,961	16,638	17,031
材 料 費	3,458	3,584	3,923	4,179	3,512
経 費	3,907	4,232	4,440	4,681	5,392
そ の 他 医 業 費 用	2,026	2,570	2,529	2,545	2,476
収 支 差 (A-B)	△ 2,532	△ 3,840	△ 5,383	△ 5,302	△ 6,282
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (A/B×100)	89.7	85.7	80.7	81.1	77.9

- 備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。
- 2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、48 億 7,702 万 1 千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が 66.3%を占めている。

一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が 73.6%で、欠損金が 24 億 218 万 7 千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す資産の総額は、48 億 7,702 万 1 千円で、前年度に比べて 6 億 665 万 9 千円 (11.1%) 減少している。

a 固定資産

固定資産は、32 億 5,647 万 8 千円で、資産の 66.8%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の建物、医療機器等の器械及び備品などである。

有形固定資産は、建物や器械備品の減価償却等により、前年度に比べて 2 億 4,200 万 3 千円 (7.0%) 減少している。

b 流動資産

流動資産は、16 億 2,054 万 3 千円で、その内訳は現金預金と未収金、

貯蔵品である。

現金預金は、前年度に比べて、1,729 万 7 千円（1.7%）増加している。

なお、未収金のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分(令和 4 年度以前分)未収金額は 2,180 万円となっている。

イ 負債

負債の総額は、33 億 9,369 万 9 千円で、その内訳は、固定負債と流動負債、繰延収益である。

繰延収益は増加したものの、固定負債、流動負債は減少したことから、前年度に比べて 2 億 5,445 万 8 千円（7.0%）減少している。

a 固定負債

固定負債は、22 億 6,968 万円で、内訳は引当金と企業債である。

企業債は、令和 6 年度以降に償還する企業債を計上するもので、19 億 7,268 万 1 千円を、引当金は退職給付引当金で 2 億 9,700 万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、6 億 9,236 万 1 千円で、内訳は未払金と未払費用、預り金、企業債、引当金である。

未払金では 2 億 8,783 万 6 千円を、企業債では 2 億 3,869 万 8 千円を、引当金では 1 億 3,552 万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、4 億 3,165 万 7 千円で、内訳は長期前受金と長期前受金収益化累計額で、前年度に比べて 1,093 万 8 千円（2.5%）減少している。

ウ 資本

資本の総額は、14 億 8,332 万 2 千円で、前年度に比べて 3 億 5,220 万円（19.2%）減少している。

a 資本金

資本金は、前年度と同額の 35 億 9,182 万 7 千円である。

b 剰余金

剰余金は、21 億 850 万 5 千円のマイナスで、これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	4,877,021,894	100.0	5,483,680,987	100.0	△ 606,659,093	-11.1
Ⅰ 固 定 資 産	3,256,478,395	66.8	3,503,619,545	63.9	△ 247,141,150	△ 7.1
1 有 形 固 定 資 産	3,231,383,810	66.3	3,473,387,545	63.3	△ 242,003,735	△ 7.0
(1) 土 地	57,581,547	1.2	57,581,547	1.1	—	0.0
(2) 建 物	2,542,315,498	52.1	2,703,288,097	49.3	△ 160,972,599	△ 6.0
(3) 構 築 物	56,532,693	1.2	63,701,839	1.2	△ 7,169,146	△ 11.3
(4) 器 械 及 び 備 品	573,875,620	11.8	647,433,799	11.8	△ 73,558,179	△ 11.4
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	0.0
(6) 車 両	851,402	0.0	1,155,213	0.0	△ 303,811	△ 26.3
(7) 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
2 投 資	25,094,585	0.5	30,232,000	0.6	△ 5,137,415	△ 17.0
(1) 長 期 貸 付 金	15,094,585	0.3	20,232,000	0.4	△ 5,137,415	△ 25.4
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	0.0
Ⅱ 流 動 資 産	1,620,543,499	33.2	1,980,061,442	36.1	△ 359,517,943	△ 18.2
1 現 金 預 金	1,064,577,407	21.8	1,047,279,600	19.1	17,297,807	1.7
2 未 収 金	544,160,490	11.2	929,112,452	16.9	△ 384,951,962	△ 41.4
3 貯 蔵 品	11,805,602	0.2	3,669,390	0.1	8,136,212	221.7
負 債 及 び 資 本	4,877,021,894	100.0	5,483,680,987	100.0	△ 606,659,093	△ 11.1
負 債	3,393,699,758	69.6	3,648,157,861	66.5	△ 254,458,103	△ 7.0
Ⅰ 固 定 負 債	2,269,681,234	46.5	2,477,479,401	45.2	△ 207,798,167	△ 8.4
1 引 当 金	297,000,000	6.1	299,000,000	5.5	△ 2,000,000	△ 0.7
2 企 業 債	1,972,681,234	40.4	2,178,479,401	39.7	△ 205,798,167	△ 9.4
Ⅱ 流 動 負 債	692,360,595	14.2	728,081,568	13.3	△ 35,720,973	△ 4.9
1 未 払 金	287,836,086	5.9	292,385,721	5.3	△ 4,549,635	△ 1.6
2 未 払 費 用	23,487,616	0.5	24,284,677	0.4	△ 797,061	△ 3.3
3 預 り 金	6,818,728	0.1	7,429,759	0.1	△ 611,031	△ 8.2
4 企 業 債	238,698,165	4.9	276,711,411	5.0	△ 38,013,246	△ 13.7
5 引 当 金	135,520,000	2.8	127,270,000	2.3	8,250,000	6.5
Ⅲ 繰 延 収 益	431,657,929	8.9	442,596,892	8.1	△ 10,938,963	△ 2.5
1 長 期 前 受 金	823,543,744	16.9	802,729,710	14.6	20,814,034	2.6
2 長期前受金収益化累計額	△ 391,885,815	△ 8.0	△ 360,132,818	△ 6.6	△ 31,752,997	8.8
資 本	1,483,322,136	30.4	1,835,523,126	33.5	△ 352,200,990	△ 19.2
Ⅰ 資 本 金	3,591,827,532	73.6	3,591,827,532	65.5	—	0.0
1 自 己 資 本 金	3,591,827,532	73.6	3,591,827,532	65.5	—	0.0
(1) 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829,056	42.4	2,065,829,056	37.7	—	0.0
(2) 組 入 資 本 金	1,525,998,476	31.3	1,525,998,476	27.8	—	0.0
Ⅱ 剰 余 金	△ 2,108,505,396	△ 43.2	△ 1,756,304,406	△ 32.0	△ 352,200,990	20.1
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.9	293,682,299	5.4	—	0.0
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	6.0	291,737,181	5.3	—	0.0
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	0.0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	0.0
2 利 益 剰 余 金	△ 2,402,187,695	△ 49.3	△ 2,049,986,705	△ 37.4	△ 352,200,990	17.2
(1) 当年度末処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	△ 2,402,187,695 (-352,200,990)	△ 49.3	△ 2,049,986,705 (415,736,420)	△ 37.4	△ 352,200,990	17.2

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、4,990,483,829円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が、資金不足比率の算定に用いる流動負債を上回っており、前年度 15 億 2,869 万 1 千円であった余剰金は、3 億 6,181 万円減少して、11 億 6,688 万 1 千円となり、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率	
流 動 負 債 a	385,896	416,561	447,092	451,370	453,662	2,292	0.6
流 動 資 産 b	763,948	949,296	1,576,092	1,980,061	1,620,543	△ 359,518	△ 37.9
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d	0	0	0	0	0	—	—
(a-b-c)	(△378,052)	(△532,735)	(△1,129,000)	(△1,528,691)	(△1,166,881)	—	—
事業の規模(医業収益) e	3,137,971	3,046,174	2,932,709	2,943,667	3,028,006	84,339	2.8
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 10 億 4,727 万 9 千円あった残高が、業務活動で 1 億 4,679 万 4 千円を獲得し、財務活動で 6,038 万 8 千円消費し、投資活動で 6,910 万 8 千円消費した結果、期中で 1,729 万 7 千円増加し、期末において 10 億 6,457 万 7 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 3 億 5,220 万円を計上し、減価償却費 3 億 2,590 万 1 千円があったことなどにより、1 億 4,679 万 4 千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金 2,000 万円や県補助金による収入 90 万 5 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 8,967 万 8 千円等があったことにより、6,910 万 8 千円の減少となった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入として 3,290 万円、一般会計からの繰入として 1 億 8,342 万 3 千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 2 億 7,671 万 1 千円があったことから 6,038 万 8 千円の減少となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	差引
当 年 度 純 利 益	△ 352,200,990	415,736,420	△ 767,937,410
減 価 償 却 費	325,901,455	322,649,858	3,251,597
資 産 減 耗 費	5,780,750	1,266,910	4,513,840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,000,000	△ 7,000,000	5,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,250,000	△ 6,600,000	14,850,000
資 本 費 繰 入 収 益	△ 183,423,000	△ 188,353,000	4,930,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入益	△ 31,752,997	△ 27,762,299	△ 3,990,698
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 90,966	△ 1,130,784	1,039,818
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 115,909	△ 105,369	△ 10,540
長期貸付金返済免除額	5,472,000	11,160,000	△ 5,688,000
支 払 利 息	33,729,908	35,585,688	△ 1,855,780
未収金の増減額(△は増加)	384,951,962	2,565,195	382,386,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,136,212	299,738	△ 8,435,950
未払金・未払費用の増減額(△減少)	△ 5,346,696	9,954,181	△ 15,300,877
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 611,031	924,142	△ 1,535,173
受取利息及び配当金の受取額	115,909	105,369	10,540
利 息 の 支 払 額	△ 33,729,908	△ 35,585,688	1,855,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,794,275	533,710,361	△ 386,916,086
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 89,678,470	△ 122,601,725	32,923,255
長期貸付金による支出	△ 812,916	△ 600,000	△ 212,916
長期貸付金返還による収入	478,331	0	478,331
他会計負担金による収入	—	—	—
貸付金の増加により支出	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	20,000,000	20,000,000	0
県補助金による収入	905,000	10,890,000	△ 9,985,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,108,055	△ 92,311,725	23,203,670
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 276,711,413	△ 281,017,161	4,305,748
企業債による収入	32,900,000	58,100,000	△ 25,200,000
一般会計からの繰入金による収入	183,423,000	188,353,000	△ 4,930,000
一般会計からの出資金による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,388,413	△ 34,564,161	△ 25,824,252
現金預金の増減額(△は減少)	17,297,807	406,834,475	△ 389,536,668
現金預金の期首残高	1,047,279,600	640,445,125	406,834,475
現金預金の期末残高	1,064,577,407	1,047,279,600	17,297,807

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、令和5年度は収益的収入の13.9%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入で病院の建設改良に要する経費（地方債利息分、元金分）等が減少したものの、リハビリテーション医療に要する経費等が増加したことから、前年度に比べて302万8千円増加している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 繰入金額	令和4年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	45,763,000	46,594,000	△ 831,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				収益的収入 (医業外収益)
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,764,000	2,510,000	254,000	
共済追加費用の負担に要する経費	7,693,000	7,900,000	△ 207,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	49,073,000	47,861,000	1,212,000	
4 児童手当に要する経費	9,724,000	8,565,000	1,159,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	6,572,000	0	6,572,000	
6 その他	210,000	10,702,000	△ 10,492,000	
7 高度医療に要する経費	106,761,000	103,111,000	3,650,000	
8 小児医療に要する経費	19,742,000	20,678,000	△ 936,000	
9 へき地医療に要する経費	28,143,000	30,897,000	△ 2,754,000	
10 リハビリテーション医療に要する経費	37,520,000	26,261,000	11,259,000	資本的収入
11 病院の建設改良に要する経費(地方債利息分)	16,865,000	17,793,000	△ 928,000	
12 病院の建設改良に要する経費(地方債元金分)	183,423,000	188,353,000	△ 4,930,000	
13 病院の建設改良に要する経費(他会計出資金分)	0	0	0	
14 病院の建設改良に要する経費	20,000,000	20,000,000	0	
合 計	534,253,000	531,225,000	3,028,000	

(2) 企業債

令和5年度末の未償還残高は、22億1,137万9千円で、新たに企業債の発行を行ったものの、当年度の元金償還により、前年度末に比べて2億4,381万1千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 発 行 額	83,000,000	118,000,000	44,900,000	58,100,000	32,900,000
当 年 度 元 金 償 還 額	165,775,212	197,873,381	265,505,816	281,017,161	276,711,413
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,978,587,170	2,898,713,789	2,678,107,973	2,455,190,812	2,211,379,399
支 払 利 息	41,659,429	39,648,539	37,616,332	35,585,688	33,729,908

当年度発行額

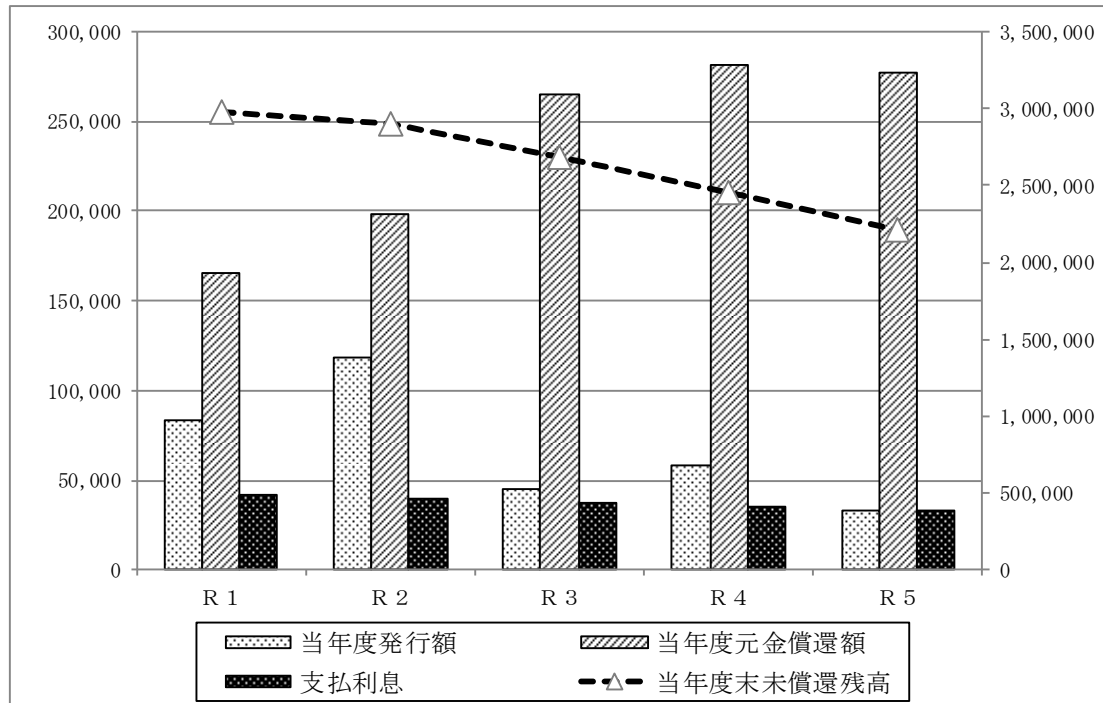
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



8 審査意見

昨今の地域医療を取り巻く環境において、病院経営は大変厳しい状況になっている。

令和5年度の市立病院事業特別会計の損益は、純損失が3億5,220万円生じたことから、令和5年度未処理欠損金は増加し、24億218万7千円となった。

これは、令和5年10月より3病棟編成から4病棟編成に戻した事で、入院患者数や外来患者数が伸び、入院収益、外来収益共に前年度を上回ったものの、経費において、看護師不足による看護師紹介料、臨床検査委託料等の委託料が増加していること、またコロナ空床確保料の単価の引き下げ、対象病床数の減少等によって純損失が発生している。

積極的にマネジメント会議、ベッドコントロール会議等を開催するなどし、医療の質の向上や効率化を図っており、診療報酬の算定を適正に行う等の取り組みを行っている。

移動診療車による巡回診療を行い、医療空白地の解消に向けた取り組みを行うなど、今後も地域における中核病院としての役割をはたしつつ、引き続き効果的な収益の確保や費用の抑制に取り組まれることを期待する。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の経常収益は4億172万1千円、経常費用は4億8,218万8千円。この結果、経常損益は8,046万7千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が3,047万7千円増加し、経常費用は631万4千円の減少であった。経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は8,070万9千円を計上する決算となった。

令和4年度末で1億7,838万5千円の繰越欠損金が生じていることから、令和5年度末では未処理欠損金が2億5,909万5千円に増大した。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と1日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は25,727人で、前年度に比べて1,681人(7.0%)増加している。この結果、定員100人に対する1日平均入所者数が、前年度に比べて4.4人(6.7%)増加し70.3人となった。

また、入所者のうち介護予防に係る短期入所者延数は152人で、前年度と比べて128人増加している。

(2) 年間通所者延数と1回平均通所者数

年間通所者延数は、2,963人で、前年度と比べて523人(21.4%)増加している。

また、定員25名に対する1回平均通所者数は、11.5人で、前年度と比べて1.4人(13.9%)増加した。

通所者のうち介護予防に係る通所者延数は640人で、前年度と比べて22人(3.3%)減少した。

なお、今年度入所者と通所者ともに増加となったのは、宇陀市立病院との連携を強化したことや令和5年1月より祝日のデイを開始したことによる。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	25,281	23,929	1,352	5.7
年間延短期入所者数 (b)	446	117	329	281.2
うち介護予防	152	24	128	533.3
年間延入所者数 (a+b)	25,727	24,046	1,681	7.0
1日平均入所者数	70.3	65.9	4.4	6.7
年間延通所者数	2,963	2,440	523	21.4
うち介護予防	640	662	△ 22	△ 3.3
1回平均通所者数	11.5	10.1	1.4	13.9

備考: 1日平均入所者数(70.3人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(25,727\text{人})}{\text{年間入所日数}(366\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(11.6人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(2,963\text{人})}{\text{年間通所日数}(256\text{日})}$

H22.6まで通所定員20名 H22.7から通所定員は25人

R5.1から祝日デイ開始

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和5年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億3,430万円に対し、決算額4億249万9千円で、差引1億3,180万円下回っている(執行率75.3%)。これは主として、利用者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億3,430万円に対し、決算額4億7,965万7千円で、不用額5,464万3千円が生じている(執行率89.8%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	534,300,000	100.0	402,499,359	100.0	△ 131,800,641	75.3
(1) 施設運営事業収益	511,270,000	95.7	381,388,407	94.8	△ 129,881,593	74.6
(2) 施設運営事業外収益	22,930,000	4.3	21,110,952	5.2	△ 1,819,048	92.1
(3) 特別利益	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	0.0
1 介護老人保健施設事業費用	534,300,000	100.0	479,657,456	100.0	54,642,544	89.8
(1) 施設運営事業費用	525,146,000	98.3	473,543,944	98.7	51,602,056	90.2
(2) 施設運営事業外費用	6,810,000	1.3	5,870,419	1.2	939,581	86.2
(3) 特別損失	344,000	0.1	243,093	0.1	100,907	70.7
(4) 予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	2,000,000	0.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和5年度の資本的収入の決算額は5,734万4千円で予算額6,234万5千円に対して500万円下回っており、執行率は92.0%である。

一方、資本的支出は、予算額7,354万5千円に対し、決算額7,171万円で、不用額183万5千円が生じている（執行率97.5%）。これは、施設の建設改良に係る執行額が予定より下回ったことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	62,345,000	84.8	57,344,998	80.0	—	5,000,002	92.0
(1) 企業債	5,000,000	6.8	0	0.0	—	5,000,000	0.0
(2) 出資金	57,345,000	78.0	57,344,998	80.0	—	2	100.0
1 資本的支出	73,545,000	100.0	71,710,028	100.0	—	1,834,972	97.5
(1) 建設改良費	5,000,000	6.8	3,165,030	4.4	—	1,834,970	63.3
(2) 企業債償還金	68,545,000	93.2	68,544,998	95.6	—	2	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

令和5年度の資本的収入の決算額は5,734万4千円で、資本的支出の決算額は、7,171万円で、不足する額1,436万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28万7千円で補てんするも、なお1,407万7千円不足している。

資本的収支の構成

収入	出資金 5,734万5千円	不足額 1,436万5千円
支出	建設改良費 316万5千円 企業債償還金 6,854万5千円	

4 経営成績

(1) 令和5年度の損益状況

令和5年度においては、経常収益が4億172万1千円に対して、経常費用が4億8,218万8千円で、差引8,046万7千円の経常損失となっている。これに、特別損失を加えた当年度純損失は8,071万円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和5年度未処分利益剰余金は2億5,909万5千円のマイナスとなった。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

経常収益は、施設運営事業収益が増加したことで、前年度に比べて3,047万7千円（8.2%）増加した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、3億8,090万5千円で、前年度に比べて3,239万2千円（9.3%）増加している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の80.3%を占めている。入所者（短期入所者を含む）等の増加により、前年度に比べて3,108万7千円（10.7%）増加している。

次に収益の14.4%を占めている「施設利用料収益」についても、前年度に比べて131万2千円（2.3%）増加している。これは入所者（短期入所者を含む）利用料と通所者利用料ともに増加したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、2,081万6千円で、前年度に比べて191万4千円（8.4%）減少している。これは主に、補助金が減少したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

経常費用は、施設運営事業外費用は増加したが施設運営事業費は減少しており、前年度に比べて631万4千円（1.3%）減少した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億6,392万1千円で、前年度に比べて701万4千円（1.5%）減少している。

費用の65.6%を占める給与費は、3億1,626万4千円で、職員構成の

変更等により、前年度に比べて 1,704 万 4 千円 (5.1%) 減少している。

費用の 6.7%を占める入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の材料費は、利用者の増加により前年度に比べて 265 万 8 千円 (9.0%) 増加している。

費用の 19.7%を占めている「経費」は、前年度に比べて 787 万 3 千円 (9.0%) 増加している。

減価償却費は、費用の 4.1%を占めており、前年度に比べて 75 万 6 千円 (3.7%) 減少している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、1,826 万 6 千円で、前年度に比べて 69 万 9 千円 (4.0%) 増加している。

これは主に、控除対象外消費税精算分が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	401,721,459	100.0	371,243,542	30,477,917	8.2
施設運営事業収益	380,905,069	94.8	348,512,249	32,392,820	9.3
介護報酬収益	322,717,766	80.3	291,630,210	31,087,556	10.7
施設利用料収益	57,679,203	14.4	56,366,839	1,312,364	2.3
その他施設運営事業収益	508,100	0.1	515,200	△ 7,100	△ 1.4
施設運営事業外収益	20,816,390	5.2	22,731,293	△ 1,914,903	△ 8.4
受取利息及び配当金	778	0.0	568	210	37.0
補助金	16,358,088	4.1	18,172,501	△ 1,814,413	△ 10.0
雑収益	3,317,757	0.8	3,408,782	△ 91,025	△ 2.7
長期前受金戻入益	1,139,767	0.3	1,149,442	△ 9,675	△ 0.8
介護老人保健施設事業費用 (B)	482,188,082	100.0	488,502,954	△ 6,314,872	△ 1.3
施設運営事業費用	463,921,105	96.2	470,935,531	△ 7,014,426	△ 1.5
給与費	316,264,090	65.6	333,308,365	△ 17,044,275	△ 5.1
材料費	32,336,536	6.7	29,677,676	2,658,860	9.0
経費	95,013,438	19.7	87,139,520	7,873,918	9.0
研修費	504,875	0.1	124,642	380,233	305.1
減価償却費	19,793,341	4.1	20,550,328	△ 756,987	△ 3.7
資産減耗費	8,825	0.0	135,000	△ 126,175	△ 93.5
施設運営事業外費用	18,266,977	3.8	17,567,423	699,554	4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	5,476,040	1.1	5,887,470	△ 411,430	△ 7.0
雑支出	12,790,937	2.7	11,679,953	1,110,984	9.5
経常利益 (C=A-B)	△ 80,466,623	—	△ 117,259,412	36,792,789	△ 31.4
特別利益 (D)	0	—	442,400	—	皆減
特別損失 (E)	243,093	—	1,093,751	—	△ 77.8
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 80,709,716	—	△ 117,910,763	37,201,047	△ 31.6
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 178,385,412	—	△ 60,474,649	△ 178,385,412	△ 273.0
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 259,095,128	—	△ 178,385,412	△ 80,709,716	45.2

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、施設運営事業収益は前年度より増加し、施設運営事業費用は減少となった。令和5年度においても費用が収益を上回る結果となり、前年度に引き続き、施設運営事業損益はマイナスとなった。

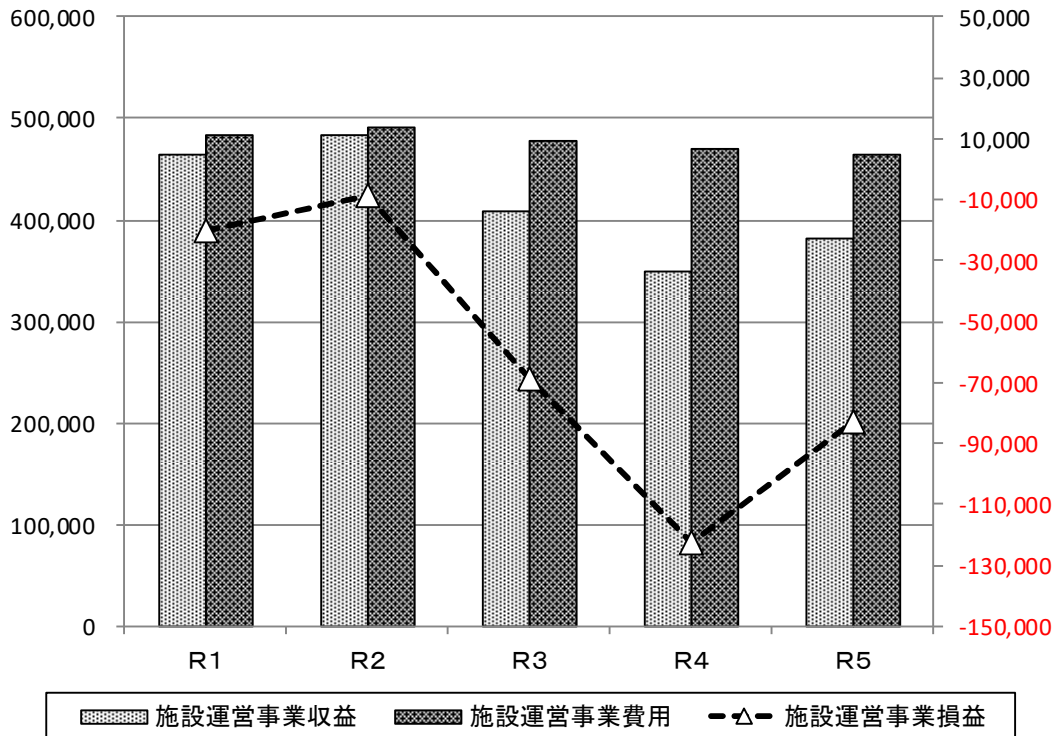
施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設運営事業収益	463,409,979	483,409,593	408,123,570	348,512,249	380,905,069
施設運営事業費用	483,572,168	491,770,287	476,918,353	470,935,531	463,921,105
施設運営事業損益	△ 20,162,189	△ 8,360,694	△ 68,794,783	△ 122,423,282	△ 83,016,036

施設運営事業収益
施設運営事業費用
(千円)

施設運営事業損益
(千円)



イ 令和5年度純損益の推移

上記の施設運営事業損益に施設運営事業外損益や特別損益を加えた当年度純損益は8,070万9千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

また、令和5年度未処分利益剰余金についても2億5,909万5千円のマイナスとなった。

当年度純損益の推移

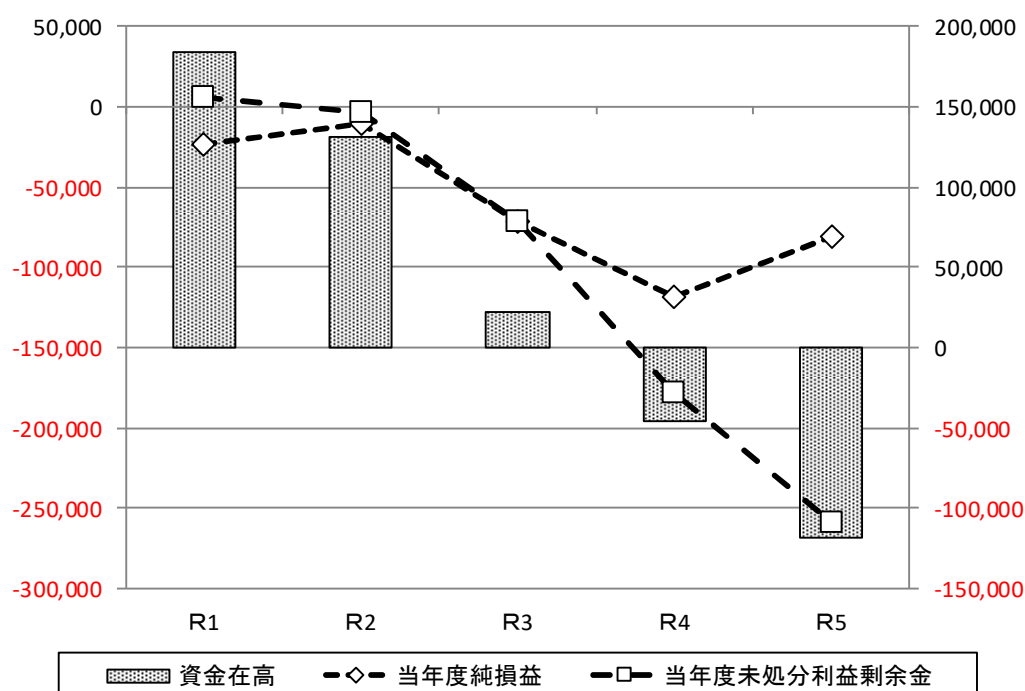
(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 純 損 益	△ 23,911,621	△ 10,202,613	△ 71,121,677	△ 117,910,763	△ 80,709,716
当年度未処分利益剰余金	6,088,379	△ 4,114,234	△ 71,121,677	△ 178,385,412	△ 259,095,128
資 金 在 高	184,420,563	131,780,688	22,709,496	△ 46,156,654	△ 118,688,535

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者収益においては、減少となったが、入所者収益が増加したため、前年度に比べて119円増加している。

また、施設運営事業費用は、人件費が減少したことに伴い、前年度より減少している。

この結果、令和5年度の収支差は2,893円のマイナスであり、平成26年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設運営事業収益 A	12,577	13,205	13,222	13,158	13,277
入 所 者 収 益	12,782	13,408	13,398	13,300	13,467
介 護 報 酬 収 益	11,127	11,331	11,184	11,061	11,345
施設利用料収益	1,864	2,002	2,214	2,239	2,122
通 所 者 収 益	10,439	10,926	11,186	11,544	11,447
介 護 報 酬 収 益	9,515	9,878	10,134	10,511	10,406
施設利用料収益	924	1,048	1,051	1,033	1,042
その他施設運営事業収益	15	15	14	19	18
施設運営事業費用 B	13,124	13,433	15,451	17,781	16,170
人 件 費	9,184	9,451	10,869	12,584	11,023
材 料 費	1,001	1,052	1,092	1,121	1,127
経 費	2,370	2,344	2,796	3,290	3,312
その他施設運営事業費用	569	586	694	786	768
収 支 差 (A-B)	△ 547	△ 228	△ 2,229	△ 4,623	△ 2,893
施設運営事業収益対 施設運営事業費用比率 (A/B×100)	95.8	98.3	85.6	74.0	82.1

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除いた。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除いた。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、4億4,752万円で、そのうち建物等の有形固定資産が81.6%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が27.9%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す資産の総額は、4億4,752万円で、前年度に比べて4,578万2千円(9.3%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、3億6,519万7千円で、資産の81.6%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設

さんとぴあ榛原の建物である。減価償却等により、前年度に比べて1,692万4千円(4.4%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、8,232万2千円で、主なものは現金預金や未収金である。

前年度に比べて、現金預金が減少したことにより、2,885万7千円(26.0%)減少している。

なお、未収金のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は、60万8千円となっている。

イ 負債

負債の総額は、5億4,577万2千円で、その内訳は固定負債や流動負債、繰延収益である。一時借入金が増加したが企業債残高の減少により、前年度に比べて2,241万7千円(3.9%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、3億2,215万6千円で、内訳は企業債と引当金である。

企業債は、令和7年度以降に償還する企業債を計上するもので2億9,205万8千円を、引当金は退職給付引当金で3,009万8千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、2億101万1千円で、内訳は「未払金」や「一時借入金」、「預り金」、「企業債」、「引当金」等である。

前年度と比べて企業債、一時借入金等が増加しており、「企業債」は令和6年度に償還する企業債5,825万2千円を計上している。「未払金」については2,077万1千円を計上している。「一時借入金」については昨年度より5千万円増加し1億円となっている。

c 繰延収益

繰延収益は、2,260万4千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて113万9千円(4.8%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、9,825万1千円のマイナスで、前年度に比べて2,336万4千円(31.2%)減少している。

a 資本金

資本金は、1億2,484万3千円で、前年度に比べて5,734万4千円(85%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、2億2,309万5千円のマイナスとなっており、前年度に比べて8,070万9千円(56.7%)減少している。

これは令和5年度の当年度純損失によるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (A)	構成 比率		
資 産	447,520,484	100.0	493,302,922	100.0	△ 45,782,438	△ 9.3
Ⅰ 固 定 資 産	365,197,672	81.6	382,122,538	77.5	△ 16,924,866	△ 4.4
1 有 形 固 定 資 産	365,197,672	81.6	382,122,538	77.5	△ 16,924,866	△ 4.4
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	333,820,113	74.6	351,094,903	71.2	△ 17,274,790	△ 4.9
(3) 構 築 物	17,302,250	3.9	18,192,080	3.7	△ 889,830	△ 4.9
(4) 機 械 及 び 装 置	7,620,785	1.7	5,513,464	1.1	2,107,321	38.2
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	554,306	0.1	—	—
(6) 器 具 及 び 備 品	5,900,218	1.3	6,767,785	1.4	△ 867,567	△ 12.8
Ⅱ 流 動 資 産	82,322,812	18.4	111,180,384	22.5	△ 28,857,572	△ 26.0
1 現 金 預 金	20,418,711	4.6	53,327,474	10.8	△ 32,908,763	△ 61.7
2 未 収 金	61,413,580	13.7	57,403,033	11.6	4,010,547	7.0
3 貯 蔵 品	490,521	0.1	449,877	0.1	40,644	9.0
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	447,520,484	100.0	493,302,922	100.0	△ 45,782,438	△ 9.3
負 債	545,772,461	122.0	568,190,181	115.2	△ 22,417,720	△ 3.9
Ⅰ 固 定 負 債	322,156,978	72.0	387,109,240	78.5	△ 64,952,262	△ 16.8
1 企 業 債	292,058,520	65.3	361,510,782	73.3	△ 69,452,262	△ 19.2
2 引 当 金	30,098,458	6.7	25,598,458	5.2	4,500,000	17.6
Ⅱ 流 動 負 債	201,011,347	44.9	157,337,038	31.9	43,674,309	27.8
1 未 払 金	20,771,983	4.6	25,468,548	5.2	△ 4,696,565	△ 18.4
2 一 時 借 入 金	100,000,000	22.3	50,000,000	—	50,000,000	100.0
3 預 り 金	29,382	0.0	23,492	0.0	5,890	25.1
4 前 受 金	128,920	0.0	0	0.0	128,920	皆増
5 未 払 消 費 税	228,800	0.1	0	0.0	228,800	皆増
6 企 業 債	58,252,262	13.0	57,344,998	11.6	907,264	1.6
7 引 当 金	21,600,000	4.8	24,500,000	5.0	—	—
Ⅲ 繰 延 収 益	22,604,136	5.1	23,743,903	4.8	△ 1,139,767	△ 4.8
1 長 期 前 受 金	96,514,125	21.6	96,514,125	19.6	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 73,909,989	△ 16.5	△ 72,770,222	△ 14.8	△ 1,139,767	1.6
資 本	△ 98,251,977	△ 22.0	△ 74,887,259	△ 15.2	△ 23,364,718	31.2
Ⅰ 資 本	124,843,151	27.9	67,498,153	13.7	57,344,998	85.0
1 自 己 資 本 金	124,843,151	27.9	67,498,153	13.7	57,344,998	85.0
(1) 繰 入 資 本 金	124,843,151	27.9	67,498,153	13.7	57,344,998	85.0
Ⅱ 剰 余 金	△ 223,095,128	△ 49.9	△ 142,385,412	△ 28.9	△ 80,709,716	56.7
1 利 益 剰 余 金	△ 223,095,128	△ 49.9	△ 142,385,412	△ 28.9	△ 80,709,716	56.7
(1) 減 債 積 立 金	36,000,000	8.0	36,000,000	7.3	—	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 259,095,128 (△80,709,716)	△ 57.9	△ 178,385,412 (△117,259,412)	△ 36.2	△ 80,709,716	45.2

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,157,241,978円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債が流動資産を上回っており、6,043万6千円の資金不足となった。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	47,543	50,770	49,509	99,992	142,759	42,767	42.8
流 動 資 産 b	286,678	238,127	128,672	111,180	82,323	△ 28,857	△ 26.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d (a-b-c)	0 (△239,135)	0 (△187,357)	0 (△79,163)	0 (△11,188)	60,436	—	—
施設運営事業収益 e	463,409	483,410	408,123	348,512	380,905	32,393	9.3
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	15.8	—	—

- (注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。
2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 5,332 万 7 千円あった残高が、業務活動で 6,996 万 9 千円を消費し、投資活動で 173 万 9 千円消費し、財務活動で 3,880 万円増加した結果、期中で 3,290 万 8 千円減少し、期末で 2,041 万 8 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 8,070 万 9 千円計上し、減価償却費は 1,979 万 3 千円であった。

一方で、退職給付引当金 450 万円の増加、長期前受金戻入額 113 万 9 千円等の減少があり、6,996 万 9 千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得や建設改良事業等の実施で 287 万 7 千円消費したことにより、173 万 9 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 5,734 万 4 千円を消費及び、その他の企業債や一時借入金による収入により、結果、3,880 万円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	差引
当 年 度 純 利 益	△ 80,709,716	△ 117,910,763	37,201,047
減 価 償 却 費	19,793,341	20,550,328	△ 756,987
固 定 資 産 除 却 費	8,825	135,000	△ 126,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,500,000	△ 2,446,275	6,946,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,900,000	0	皆増
長期前受金戻入	△ 1,139,767	△ 1,149,442	9,675
受取利息及び配当金	△ 778	△ 568	△ 210
支払利息及び企業債取扱諸費	5,476,040	5,887,470	△ 411,430
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 4,010,547	2,259,655	△ 6,270,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 40,644	187,268	△ 227,912
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 5,605,445	1,243,093	△ 6,848,538
前受金借受金の増加額	128,920	0	皆増
その他流動負債等の増減額(△は減少)	5,890	0	皆増
受取利息及び配当金	778	568	210
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,476,040	△ 5,887,470	411,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,969,143	△ 97,131,136	27,161,993
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,877,300	△ 2,700,000	△ 177,300
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	1,137,680	△ 760,595	1,898,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739,620	△ 3,460,595	1,720,975
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,344,998	△ 56,453,251	△ 891,747
その他の企業債による収入	0	92,000,000	皆減
その他の企業債の償還による支出	△ 11,200,000	0	皆増
一般会計からの出資による収入	57,344,998	0	皆増
一時借入金による収入	150,000,000	150,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,800,000	85,546,749	△ 46,746,749
現金預金の増減額(△は減少)	△ 32,908,763	△ 15,044,982	△ 17,863,781
現金預金の期首残高	53,327,474	68,372,456	△ 15,044,982
現金預金の期末残高	20,418,711	53,327,474	△ 32,908,763

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、令和5年度は収益的収入の4.1%に相当する金額を受け入れており、収益的収入において受け入れた補助金は、児童手当支給に係る補助金、基礎年金拠出金及び介護老人保健施設事業運営管理に係る補助金及び特別減収対策企業債利息に係る補助金を受け入れている。資本的収支については、出資金として5,734万5千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 補助金等額	令和4年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当支給に係る補助金	2,462,000	2,545,000	△ 83,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	8,718,500	9,320,300	△ 601,800	
3 介護老人保健施設事業運営管理補助金	4,942,572	3,576,201	1,366,371	
4 特別減収対策企業債利息に係る補助金	235,016	0	235,016	
5 一般会計出資金	57,344,998	0	57,344,998	資本的収入
合 計	73,703,086	15,441,501	58,261,585	

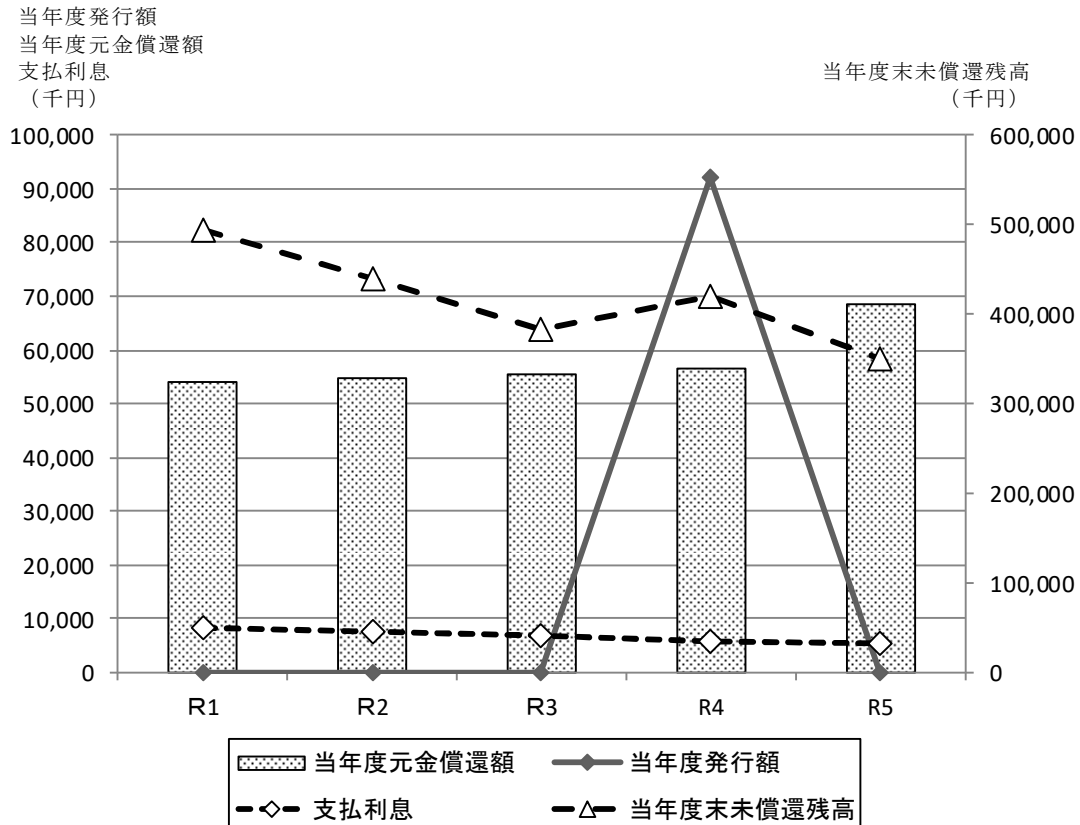
(2) 企業債

令和5年度の未償還残高は、3億5,031万円で、前年度末に比べて6,854万4千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 発 行 額	—	—	—	92,000,000	—
当 年 度 元 金 償 還 額	53,868,279	54,715,170	55,576,736	56,453,251	68,544,998
当 年 度 末 未 償 還 残 高	493,600,937	438,885,767	383,309,031	418,855,780	350,310,782
支 払 利 息	8,419,291	7,572,400	6,710,834	5,834,319	5,412,603



8 審査意見

宇陀市老人保健施設さんとぴあ榛原は、平成11年4月に当時の榛原町立病院の併設施設として開設され、平成25年4月から管理者を任命し、地方公営企業法の全部適用に移行して事業を進め現在に至っているが、平成26年度から令和5年度まで10年以上連続で純損失を計上している。

これまで、危機意識を持って繰り返し対応を求めてきたが、令和5年度の、純損失は令和4年度より3,679万3千円減少し、8,046万7千円となった。

これは、新たに通所者の休日受け入れを行ったことや宇陀市立病院との連携を強化したことが利用者の増加要因となっている。

介護収益の改善を図るべく令和6年2月より「在宅強化型施設」としての認定を受けており、随所に現場の努力と意識の変化が見られる。

今後は、例月監査、定期監査、決算監査で常に問いかけてきた経営の立て直しに向けて、令和5年2月に策定された「新経営戦略」で定めた目標を達成することにより、持続可能な経営基盤の確立に努められ、市民・利用者から選ばれ、求められる施設になることを目指されたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の経常収益は10億4,548万5千円、経常費用は10億2,672万8千円であった。この結果、経常利益は1,875万6千円の利益を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が844万2千円減少し、経常費用は3,309万3千円の減少であった。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は1,876万8千円の純利益を計上する決算となった。

令和4年度末で2,467万9千円の繰越利益剰余金が生じているが、令和5年度末では未処分利益剰余金は4,344万8千円に増加した。

2 業務実績

(1) 概要

令和5年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口2万6,594人に対し、給水人口2万4,011人であり、前年度に比べて給水区域内人口は589人(2.2%)、給水人口は359人(1.5%)減少した。

給水普及率は90.3%であり、前年度に比べて0.6ポイント増加している。

令和5年度の年間総配水量は293万3,715^{m³}で、前年度に比べて8万5,367^{m³}(2.8%)減少し、年間有収水量は、228万5,625^{m³}で、前年度に比べて4万5,184^{m³}(1.9%)減少している。

なお、供給した配水量に対する料金収入の対象となる率を表した有収率は77.91%で、前年度に比べて0.71ポイント増加している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、141万^{m³}で、前年度と同じ量となっている。年間総配水量に対する県営水道の割合は48.1%となっている。

業務実績表

項 目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	26,594	27,183	△ 589	△ 2.2
給水人口 (人)	24,011	24,370	△ 359	△ 1.5
給水普及率 (%)	90.3	89.7	0.6	—
給水栓数 (栓)	10,716	10,718	△ 2	0.0
年間総配水量 (m³)	2,933,715	3,019,082	△ 85,367	△ 2.8
県営水道受水量 (m³)	1,410,000	1,410,000	0	0.0
年間有収水量 (m³)	2,285,625	2,330,809	△ 45,184	△ 1.9
有収率 (%)	77.91	77.20	0.71	—
一日配水能力 (m³)	20,545	20,545	—	—
一日平均配水量 (m³)	8,015	8,271	△ 256	△ 3.1
一日最大配水量 (m³)	8,763	9,755	△ 992	△ 10.2

施設整備の状況

水道事業については、未普及地域解消事業において、菟田野大神・入谷地区で配水池造成工事、配水池製造設置工事、送水ポンプ場電気設備工事を行った。大宇陀本郷地区では送水ポンプ場電気設備工事、送配給水管工事及び本郷地区高区配水池の建設用地の取得を行った。榛原下井足地内の庄屋出橋添架管及び室生龍口地内の配水管の布設替えによる管路更新を行った。

令和7年4月1日を水道事業の統合時期として、奈良県を含む関係27市町村による奈良県広域水道企業団設立準備協議会にて協議を進めている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額11億4,881万7千円に対し、決算額11億582万5千円で、差引4,299万2千円下回っている（執行率96.3%）。これは主として、営業収益における給水収益が下回ったことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額11億4,881万7千円に対し、決算額10億6,498万円で、不用額8,383万7千円が生じている（執行率92.7%）。これは主として、修繕費や固定資産除却費が下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,148,817,000	100.0	1,105,824,777	100.0	△ 42,992,223	96.3
(1) 営業収益	669,538,000	58.3	624,009,128	56.4	△ 45,528,872	93.2
(2) 営業外収益	479,259,000	41.7	481,788,325	43.6	2,529,325	100.5
(3) 特別利益	20,000	0.0	27,324	0.0	7,324	136.6
1 水道事業費用	1,148,817,000	100.0	1,064,979,847	100.0	83,837,153	92.7
(1) 営業費用	1,087,597,000	94.7	1,019,159,705	95.7	68,437,295	93.7
(2) 営業外費用	57,020,000	5.0	45,789,333	4.3	11,230,667	80.3
(3) 特別損失	1,200,000	0.1	30,809	0.0	1,169,191	2.6
(4) 予備費	3,000,000	0.3	0	0.0	3,000,000	0.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 4 億 6,836 万 2 千円に対し、決算額 4 億 7,890 万 5 千円で、差引 1,054 万 3 千円上回っている（執行率 102.3%）。

一方、資本的支出は、予算額 9 億 5,570 万 6 千円に対し、決算額は 8 億 3,982 万 2 千円であった（執行率 87.9%）。なお、600 万円を翌年度へ繰越したことにより、不用額 1 億 988 万 2 千円が生じた。

これは主として、予定していた建設改良工事の未執行等により下回ったによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	468,362,000	100.0	478,905,528	100.0	—	10,543,528	102.3
(1) 企業債	172,800,000	36.9	168,800,000	35.2	—	△ 4,000,000	97.7
(2) 分担金	4,950,000	1.1	7,191,700	1.5	—	2,241,700	145.3
(3) 工事負担金	38,760,000	8.3	51,450,000	10.7	—	12,690,000	132.7
(4) 出資金	61,800,000	13.2	61,800,000	12.9	—	0	100.0
(5) 国庫補助金	82,700,000	17.7	82,700,000	17.3	—	0	100.0
(6) 県補助金	11,844,000	2.5	11,844,000	2.5	—	0	100.0
(7) 他会計補助金	94,023,000	20.1	94,129,828	19.7	—	106,828	100.1
(8) 他会計負担金	1,485,000	0.3	990,000	0.2	—	△ 495,000	66.7
1 資本的支出	955,706,000	100.0	839,822,595	100.0	6,000,000	109,883,405	87.9
(1) 建設改良費	670,422,000	70.1	554,539,873	66.0	6,000,000	109,882,127	82.7
(2) 企業債償還金	285,284,000	29.9	285,282,722	34.0	—	1,278	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 事業費	主な事業	
建設改良 工事	473,883,732	水道未普及地域解消事業 本郷地区送水管工事(4工区)	18,247,900
		水道未普及地域解消事業 本郷地区送配給水管工事(5工区)	104,250,300
		水道未普及地域解消事業 本郷地区高区配水池用地不動産鑑定業務	327,800
		水道未普及地域解消事業 本郷地区送水ポンプ場電気設備工事(3工区) 大神・入谷地区送水ポンプ場電気設備工事(3工区)	37,400,000
		水道未普及地域解消事業 大神・入谷地区配水池造成工事(4工区)	54,004,500
		水道未普及地域解消事業 大神・入谷地区配水池製造設置工事(5工区)	29,986,000
		水道未普及地域解消事業 舗装復旧工事	17,564,800
		県営水道転換事業 桧牧浄水場県営水道転換に伴う配水池切替工事	32,195,900
		県営水道転換事業 水道局舎給水管切替工事	17,486,700
		宇陀市上水道事業 桧牧浄水場県営水道転換に伴う事業認可変更業務	29,844,100
		宇陀市上水道事業 庄屋出橋添架管更新設計業務	4,829,000
		宇陀市上水道事業 庄屋出橋添架管更新工事	23,128,600
		宇陀市上水道事業 内山浄水場・桧牧浄水場取水施設撤去に伴う概略設計業務	30,301,700
		宇陀市上水道事業 桧牧浄水場取水施設撤去詳細設計業務	5,984,000
		宇陀市上水道事業 五貫山浄水場原水取水施設進入路整備工事	15,280,100
		宇陀市上水道事業 五貫山浄水場原水仮設取水施設整備工事	5,998,300
		宇陀市上水道事業 龍口地区配水管布設替工事	13,530,000
		宇陀市上水道事業 市道下笠間上出線道路改良工事に伴う水道管移設工事	2,398,000
		宇陀市上水道事業 舗装復旧工事	17,439,400
		五貫山浄水場前処理装置長繊維ろ材交換工事	11,550,000
		岩崎浄水場第2取水場2号ポンプ更新工事	968,000
		宇陀市水道施設用地調査業務	829,627
		宇陀市水道施設土地地籍更正・分筆業務	339,005

主な営業設備費

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 事業費	主な事業	
量水器	1,770,659	口径13mm 420個	704,000円
		口径20mm 420個	931,590円
		口径25mm 4個	13,629円
		口径30mm 4個	37,136円
		口径40mm 4個	43,714円
		口径50mm 1個	40,590円
器具及び 備品	9,460,000	無停電電源装置 11台	9,460,000円

イ 資本的収支の構成

令和5年度の資本的収入の決算額は、4億7,890万5千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、8億3,982万2千円で、不足する額3億6,091万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,361万8千円及び、過年度分損益勘定留保資金3億1,729万8千円で補てんしている。

資本的収支の構成																												
収入	企業債 1億6,880万円		工事分担金 5,145万円		出資金 6,180万円		他会計補助金 9,413万円		国庫補助金 8,270万円		県補助金 1,184万4千円		補てん金 3億6,091万7千円															
分担金 719万2千円														他会計負担金 99万円														
支出	建設改良費 5億5,454万円														企業債償還金 2億8,528万3千円													

4 経営成績

(1) 令和5年度の損益状況

令和5年度は、経常収益10億4,548万5千円に対して、経常費用10億2,672万9千円で、差引1,875万67千円の経常利益となっている。これに、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は、1,876万9千円であり、前年度繰越利益剰余金2,467万9千円を加えた令和5年度未処分利益剰余金は4,344万8千円となっている。

なお、特別利益の2万4千円は過年度損益修正益、特別損失の1万2千円は、漏水減免による過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

経常収益は10億4,548万5千円で、前年度に比べて844万2千円（0.8%）減少している。

a 営業収益

営業収益は5億6,730万5千円で、前年度に比べて745万3千円（1.3%）減少している。

収益の30.9%を占める「給水収益」は、上水道事業に係るもので前年度に比べて527万円（1.6%）減少している。

収益の23.4%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて191万3千円（0.8%）減少している。

b 営業外収益

営業外収益は4億7,817万9千円で、前年度に比べて98万9千円（0.2%）減少している。

イ 費用（水道事業費用）

経常費用は 10 億 2,672 万 8 千円で、前年度と比べて 3,309 万 3 千円（3.1%）減少している。

a 営業費用

営業費用は 9 億 8,472 万 9 千円で、前年度に比べて 2,350 万 9 千円（2.3%）減少している。

費用の 13.1%を占める「原水及び浄水費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて 2,297 万 1 千円（14.5%）減少している。

費用の 2.4%を占める「配水及び給水費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて 1,128 万 1 千円（31.8%）減少している。

費用の 8.1%を占める「総係費」は上水道事業に係るもので、前年度に比べて 1,257 万 7 千円（17.8%）増加している。

費用の 17.3%を占める「減価償却費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて 1,066 万 2 千円（5.7%）減少している。

費用の 15.7%を占める「原水及び浄水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて 953 万円（5.6%）減少している。この主な要因は、修繕費及び動力費の減少による。

費用の 2.7%を占める「配水及び給水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて 37 万 7 千円（1.4%）増加している。

費用の 1.9%を占める「総係費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて 94 万 7 千円（5.2%）増加している。

費用の 34.7%を占める「減価償却費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて 1,737 万 4 千円（5.1%）増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」や「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「減価償却費」や「委託料」等が増加したものの、「人件費」や「修繕費」「動力費」等が減少している。

b 営業外費用

営業外費用は 4,199 万 9 千円で、前年度に比べて 958 万 3 千円（18.6%）減少している。この主な要因は、企業債利息の支払が減少したことによる。

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水 道 事 業 収 益 (A)	1,045,485,368	100.0	1,053,927,919	△ 8,442,551	△ 0.8
営 業 収 益	567,305,680	54.3	574,758,840	△ 7,453,160	△ 1.3
給 水 収 益	322,603,670	30.9	327,873,900	△ 5,270,230	△ 1.6
受 託 工 事 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	201,200	0.0	360,800	△ 159,600	△ 44.2
給 水 収 益 (簡 水)	244,420,810	23.4	246,334,640	△ 1,913,830	△ 0.8
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	80,000	0.0	189,500	△ 109,500	△ 57.8
営 業 外 収 益	478,179,688	45.7	479,169,079	△ 989,391	△ 0.2
受 取 利 息	272,444	0.0	228,352	44,092	19.3
他 会 計 補 助 金	89,297,618	8.5	76,516,112	12,781,506	16.7
雑 収 益	15,109,515	1.4	15,499,772	△ 390,257	△ 2.5
長期前受金戻入益	88,109,458	8.4	92,366,707	△ 4,257,249	△ 4.6
他会計補助金(簡水)	76,582,554	7.3	90,951,200	△ 14,368,646	△ 15.8
雑 収 益 (簡 水)	24,011	0.0	65,886	△ 41,875	△ 63.6
長期前受金戻入益(簡水)	208,784,088	20.0	203,541,050	5,243,038	2.6
水 道 事 業 費 用 (B)	1,026,728,686	100.0	1,059,822,060	△ 33,093,374	△ 3.1
営 業 費 用	984,729,306	95.9	1,008,239,096	△ 23,509,790	△ 2.3
原 水 及 び 浄 水 費	134,930,946	13.1	157,902,020	△ 22,971,074	△ 14.5
配 水 及 び 給 水 費	24,187,646	2.4	35,468,852	△ 11,281,206	△ 31.8
受 託 工 事 費	—	—	—	—	—
総 係 費	83,085,493	8.1	70,507,659	12,577,834	17.8
減 価 償 却 費	177,127,310	17.3	187,789,966	△ 10,662,656	△ 5.7
資 産 減 耗 費	212,361	0.0	340,672	△ 128,311	△ 37.7
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—
原水及び浄水費(簡水)	161,314,176	15.7	170,844,338	△ 9,530,162	△ 5.6
配水及び給水費(簡水)	27,845,541	2.7	27,468,209	377,332	1.4
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総 係 費 (簡 水)	19,252,788	1.9	18,305,381	947,407	5.2
減価償却費(簡水)	356,592,659	34.7	339,217,931	17,374,728	5.1
資産減耗費(簡水)	180,386	0.0	394,068	△ 213,682	△ 54.2
営 業 外 費 用	41,999,380	4.1	51,582,964	△ 9,583,584	△ 18.6
支 払 利 息	10,763,890	1.0	12,378,042	△ 1,614,152	△ 13.0
雑 支 出	350,618	0.0	388,584	△ 37,966	△ 9.8
支払利息(簡水)	27,325,044	2.7	30,523,638	△ 3,198,594	△ 10.5
雑 支 出 (簡 水)	3,559,828	0.3	8,292,700	△ 4,732,872	△ 57.1
経 常 利 益 (C=A-B)	18,756,682	—	△ 5,894,141	24,650,823	△ 418.2
特 別 利 益 (D)	24,840	—	287,273	△ 262,433	△ 91.4
特 別 損 失 (E)	12,670	—	235,101	△ 222,431	△ 94.6
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	18,768,852	—	△ 5,841,969	24,610,821	△ 421.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	24,679,828	—	30,521,797	△ 5,841,969	△ 19.1
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	43,448,680	—	24,679,828	18,768,852	76.0

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	87,891,285	8.9	97,402,857	9.7	△ 9,511,572	△ 9.8
委 託 料	68,029,826	6.9	63,248,035	6.3	4,781,791	7.6
修 繕 費	29,688,609	3.0	45,097,496	4.5	△ 15,408,887	△ 34.2
動 力 費	37,965,263	3.9	49,946,304	5.0	△ 11,981,041	△ 24.0
県 水 受 水 費	183,300,000	18.6	183,300,000	18.2	0	0.0
減 価 償 却 費	533,719,969	54.2	527,007,897	52.3	6,712,072	1.3
資 産 減 耗 費	392,747	0.0	734,740	0.1	△ 341,993	△ 46.5
そ の 他 諸 費 用	43,741,607	4.4	41,501,767	4.1	2,239,840	5.4
営業費用合計	984,729,306	100.0	1,008,239,096	100.0	△ 23,509,790	△ 2.3

備考： 人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

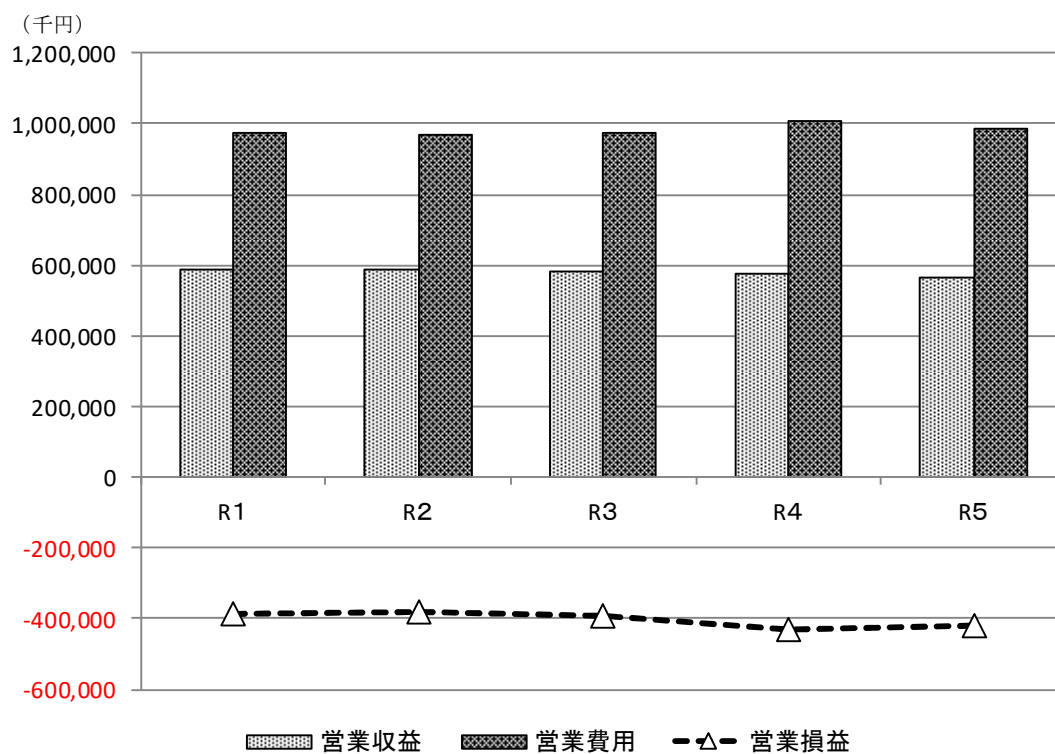
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、令和5年度の営業損失は4億1,742万3千円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	589,216,999	588,700,577	580,947,430	574,758,840	567,305,680
営 業 費 用	977,141,047	970,025,531	974,043,317	1,008,239,096	984,729,306
営 業 損 益	△ 387,924,048	△ 381,324,954	△ 393,095,887	△ 433,480,256	△ 417,423,626



イ 令和5年度純利益の推移

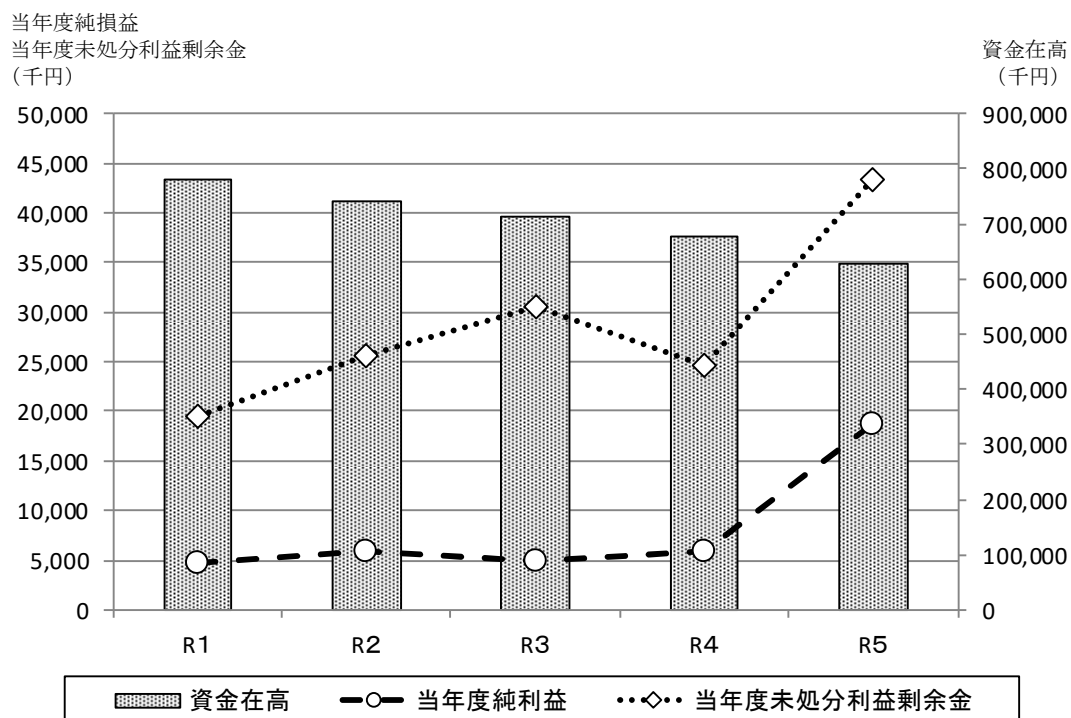
上記の営業損益に営業外損益や特別損益を加えた当年度純利益は、1,876万9千円を計上し、令和5年度未処分利益剰余金は、4,344万8千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益	4,806,093	5,989,809	4,999,870	△ 5,841,969	18,768,852
当年度未処分利益剰余金	19,532,118	25,521,927	30,521,797	24,679,828	43,448,680
資金在高	781,157,253	739,898,278	713,577,215	676,175,165	593,866,305

備考: 資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

令和5年度の1 m³あたりの供給単価は、248 円 8 銭で、前年度に比べて 1 円 78 銭増加している。また、1 m³あたりの給水原価は、319 円 32 銭で、前年度に比べて 8 円 38 銭減少している。

これは主として、修繕費や支払利息が減少したものの委託料や減価償却費が増加したことによる。

その結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価の差引は 71 円 24 銭の不足となった。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 m ³ あたり供給単価 A	246.53	244.21	245.20	246.30	248.08
1 m ³ あたり給水原価 B	313.47	307.04	312.60	327.70	319.32
差 引 (A-B)	△ 66.94	△ 62.83	△ 67.40	△ 81.40	△ 71.24
A/B×100	78.65	79.54	78.44	75.16	77.69

備考: 1 供給単価＝給水収益/有収水量

2 給水原価＝(経常費用-(受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入益)÷年間有収水量

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は、126 億 8,927 万 1 千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が 90.2%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が 72.8%、「資本」が 27.2%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、126 億 8,927 万 1 千円で、その内訳は「固定資産」と「流動資産」で、前年度に比べて 1 億 8,049 万 8 千円（1.4%）減少している。

a 固定資産

固定資産は、114 億 6,845 万 1 千円で、資産の 90.4%を占めており、ほとんどが「有形固定資産」である。「有形固定資産」の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて 3,116 万 8 千円（0.3%）減少している。

「無形固定資産」は、1,964 万 2 千円で、「電話加入権」として 59 万 1 千円を計上し、「ダム使用権」として 1,905 万 1 千円を計上している。

b 流動資産

流動資産は、12 億 2,082 万円で、その主なものは「現金預金」である。前年度に比べて 1 億 4,966 万 1 千円（10.9%）減少している。

「未収金」は、1 億 7,991 万 5 千円で、前年度に比べて 1,843 万円（9.3%）減少している。「未収金」の内訳は、水道料金が 5,144 万 6 千円、一般会計補助金が 3,600 万円、一般会計出資金 6,180 万円、下水道料金徴収事務受託料が 1,605 万 7 千円、消費税及び地方消費税還付金が 807 万 5 千円、工事負担金等が 342 万円等となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、92 億 3,357 万円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」で、前年度に比べて 2 億 6,160 万 5 千円（2.8%）減少している。

a 固定負債

固定負債は、26 億 2,659 万 7 千円で、内訳は「企業債」と「引当金」、「リース債務」で、前年度に比べて 1 億 2,270 万 7 千円（4.5%）減少している。

「企業債」は、令和 7 年度以降に償還する企業債を計上するもので、25 億 6,160 万 7 千円を、「引当金」は修繕引当金として 5,818 万 2 千

円を、「リース債務」として680万8千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、6億2,695万3千円で、内訳は「未払金」と「未払費用」、「前受金」、「預り金」、「企業債」、「リース債務」、「引当金」で、前年度に比べて6,735万2千円(9.7%)減少している。

「企業債」については、令和6年度に償還する企業債を計上するもので2億8,451万円を、「引当金」については、賞与等引当金として1,159万8千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は59億8,001万8千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて2億2,356万9千円(2.1%)増加している。

また「長期前受金収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて2億9,511万4千円(6.6%)増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、34億5,570万1千円で、前年度に比べて8,110万7千円(2.4%)増加している。

a 資本金

資本金は、29億2,846万7千円で、前年度に比べて6,180万円(2.2%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、5億2,723万3千円で、当年度純利益の増加により、前年度に比べて1,930万7千円(3.8%)増加している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円 比率:%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	12,689,271,908	100.0	12,869,770,336	100.0	△ 180,498,428	△ 1.4
I 固 定 資 産	11,468,451,789	90.4	11,499,288,720	89.4	△ 30,836,931	△ 0.3
1 有 形 固 定 資 産	11,448,808,926	90.2	11,479,977,107	89.2	△ 31,168,181	△ 0.3
(1) 土 地	569,860,869	4.5	568,514,918	4.4	1,345,951	—
(2) 建 物	545,756,193	4.3	575,334,688	4.5	△ 29,578,495	△ 5.1
(3) 構 築 物	8,991,282,933	70.9	9,248,708,272	71.9	△ 257,425,339	△ 2.8
(4) 機 械 及 び 装 置	755,498,237	6.0	783,501,573	6.1	△ 28,003,336	△ 3.6
(5) 量 水 器	20,737,507	0.2	20,011,394	0.2	726,113	3.6
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	12,833,293	0.1	16,335,771	0.1	△ 3,502,478	△ 21.4
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	5,821,260	0.0	8,358,802	0.1	△ 2,537,542	△ 30.4
(8) リ ー ス 資 産	15,530,116	0.1	23,544,728	0.2	△ 8,014,612	△ 34.0
(9) 建 設 仮 勘 定	531,488,518	4.2	235,666,961	1.8	295,821,557	125.5
2 無 形 固 定 資 産	19,642,863	0.2	19,311,613	0.2	331,250	1.7
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(2) ダ ム 使 用 権	19,051,763	0.2	18,720,513	—	331,250	1.8
II 流 動 資 産	1,220,820,119	9.6	1,370,481,616	10.6	△ 149,661,497	△ 10.9
1 現 金 預 金	929,814,762	7.3	1,104,118,333	8.6	△ 174,303,571	△ 15.8
2 未 収 金	179,915,327	1.4	198,345,958	1.5	△ 18,430,631	△ 9.3
3 貯 蔵 品	11,090,030	0.1	12,317,325	0.1	△ 1,227,295	△ 10.0
4 前 払 金	0	0.0	5,700,000	—	5,700,000	皆増
5 短 期 貸 付 金	100,000,000	0.8	50,000,000	—	50,000,000	皆増
負 債 及 び 資 本	12,689,271,908	100.0	12,869,770,336	100.0	△ 180,498,428	△ 1.4
負 債	9,233,570,346	72.8	9,495,175,926	73.8	△ 261,605,580	△ 2.8
I 固 定 負 債	2,626,597,611	20.7	2,749,305,488	21.4	△ 122,707,877	△ 4.5
1 企 業 債	2,561,607,539	20.2	2,677,320,360	20.8	△ 115,712,821	△ 4.3
2 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.5	0	0.0
(1) 修 繕 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.5	0	0.0
3 リ ー ス 債 務	6,808,494	0.1	13,803,550	0.1	△ 6,995,056	△ 50.7
II 流 動 負 債	626,953,814	4.9	694,306,451	5.4	△ 67,352,637	△ 9.7
1 未 払 金	293,705,865	2.3	344,884,960	2.7	△ 51,179,095	△ 14.8
2 未 払 費 用	282,253	0.0	399,097	0.0	△ 116,844	△ 29.3
3 前 受 金	9,885,065	0.1	10,080,765	0.1	△ 195,700	△ 1.9
4 預 り 金	19,544,304	0.2	34,410,849	0.3	△ 14,866,545	△ 43.2
5 企 業 債	284,510,879	2.2	285,280,780	2.2	△ 769,901	△ 0.3
6 リ ー ス 債 務	7,427,448	0.1	9,230,000	0.1	△ 1,802,552	△ 19.5
7 引 当 金	11,598,000	0.1	10,020,000	0.1	1,578,000	15.7
(1) 賞 与 等 引 当 金	11,598,000	0.1	10,020,000	0.1	1,578,000	15.7
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	5,980,018,921	47.1	6,051,563,987	47.0	△ 71,545,066	△ 1.2
1 長 期 前 受 金	10,722,759,026	84.5	10,499,189,652	81.6	223,569,374	2.1
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 4,742,740,105	△ 37.4	△ 4,447,625,665	△ 34.6	△ 295,114,440	6.6
資 本	3,455,701,562	27.2	3,374,594,410	26.2	81,107,152	2.4
I 資 本	2,928,467,859	23.1	2,866,667,859	22.3	61,800,000	2.2
1 自 己 資 本 金	2,928,467,859	23.1	2,866,667,859	22.3	61,800,000	2.2
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	6.4	809,526,800	6.3	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,488,400,000	11.7	1,426,600,000	11.1	61,800,000	4.3
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	5.0	630,541,059	4.9	—	—
II 剰 余 金	527,233,703	4.2	507,926,551	3.9	19,307,152	3.8
1 資 本 剰 余 金	20,785,023	0.2	20,246,723	0.2	538,300	2.7
2 利 益 剰 余 金	506,448,680	4.0	487,679,828	3.8	18,768,852	3.8
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.4	183,000,000	1.4	—	—
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	1.0	122,000,000	0.9	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.2	158,000,000	1.2	—	—
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	43,448,680 (18,768,852)	0.3	24,679,828 (△ 5,841,969)	0.2	18,768,852	76.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、7,904,202,796円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、前年度9億6,145万7千円であった余剰金は、8,308万円減少して、8億7,837万7千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	192,002	223,785	216,245	409,025	342,443	△ 66,582	△ 16.3
流 動 資 産 b	1,258,928	1,253,217	1,215,218	1,370,482	1,220,820	△ 149,662	△ 10.9
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△1,066,926)	0 (△1,029,432)	0 (△998,978)	0 (△961,457)	0 (△878,377)	—	—
事業の規模(営業収益) e	589,217	588,701	580,947	574,759	567,306	△ 7,453	△ 1.3
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
2 令和元年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「リース資産」を控除した金額である。
令和2年度以降の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で11億411万8千円あった残高が、業務活動で2億9,563万8千円を獲得し、投資活動で3億5,646万1千円を消費し、財務活動で1億1,348万円消費した結果、期中で1億7,430万3千円減少し、期末で9億2,981万4千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1,876万8千円計上し、減価償却費5億3,371万9千円の増加、営業及び営業外未払金・未払費用3,553万6千円の減少等があったが、2億9,563万8千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が9,412万9千円、国庫補助金による収入が8,270万円あり、固定資産取得・建設改良事業等実施額により5億148万2千円などを消費したため、3億5,646万1千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による1億6,880万円、他会計からの出資による収入6,180万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億8,528万2千円、宇陀市介護老人保健施設事業特別会計への短期貸付による支出1億5,000万円などを消費した結果、1億1,348万円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	差引
当 年 度 純 利 益	18,768,852	△ 5,841,969	24,610,821
減 価 償 却 費	533,719,969	527,007,897	6,712,072
固 定 資 産 除 却 費	295,059	644,068	△ 349,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 118,000	△ 447,000	329,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入	△ 296,893,546	△ 295,907,757	△ 985,789
受取利息及び配当金	△ 272,444	△ 228,352	△ 44,092
支払利息及び企業債取扱諸費	38,088,934	42,901,680	△ 4,812,746
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	83,537,481	△ 3,665,878	87,203,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,227,295	253,391	973,904
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 35,536,627	30,264,534	△ 65,801,161
前受金・前払費用の増減額(△は減少)	5,700,000	0	5,700,000
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 195,700	△ 5,700,000	5,504,300
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 14,866,545	269,078	△ 15,135,623
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	—	—
特定収入にかかる消費税分振替額	—	—	—
リース契約に伴う消費税の計上	—	—	—
受取利息及び配当金	272,444	228,352	44,092
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,088,934	△ 42,901,680	4,812,746
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,638,238	246,876,364	48,761,874
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 501,482,097	△ 357,687,921	△ 143,794,176
国庫補助金による収入	82,700,000	95,963,000	△ 13,263,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 21,777,048	△ 19,125,475	△ 2,651,573
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	—	—	—
他会計補助金による収入	94,129,828	96,873,688	△ 2,743,860
他会計負担金による収入	990,000	990,000	0
工事負担金による収入	51,450,000	5,805,200	45,644,800
分担金による収入	6,550,000	3,620,000	2,930,000
その他補助金等による収入	11,844,000	11,868,000	△ 24,000
固定資産売却による収入	—	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権増減額(△は増加)	△ 65,106,850	109,436,350	△ 174,543,200
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 15,759,312	162,385,930	△ 178,145,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,461,479	110,128,772	△ 466,590,251
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	168,800,000	101,900,000	66,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,282,722	△ 285,395,089	112,367
リース債務の支払	△ 8,797,608	△ 8,922,168	124,560
短期貸付けによる支出	△ 150,000,000	△ 50,000,000	△ 100,000,000
短期貸付返還による収入	100,000,000	0	100,000,000
他会計からの出資による収入	61,800,000	91,000,000	△ 29,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,480,330	△ 151,417,257	37,936,927
現金預金の増減額(△は減少)	△ 174,303,571	205,587,879	△ 379,891,450
現金預金の期首残高	1,104,118,333	898,530,454	205,587,879
現金預金の期末残高	929,814,762	1,104,118,333	△ 174,303,571

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和5年度は収益的収入の15.0%、資本的収入の32.8%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や償還金利息に係る補助金、上水道事業運営管理補助金等を受け入れている。

資本的収入では、償還金元金に係る補助金や上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和5年度 補助金等額	令和4年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	360,000	1,495,000	△ 1,135,000	収益的収入 (営業外収益)
2 償還金利息に係る補助金	12,601,361	14,214,188	△ 1,612,827	
3 高料金対策に係る補助金	63,981,193	76,737,012	△ 12,755,819	
4 上水道事業運営管理補助金	88,937,618	75,021,112	13,916,506	
5 児童手当に要する経費	930,000	240,000	690,000	資本的収入
6 償還金元金に係る補助金	93,199,828	96,633,688	△ 3,433,860	
7 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	61,800,000	91,000,000	△ 29,200,000	
8 消火栓設置に要する経費	990,000	990,000	0	
合 計	322,800,000	356,331,000	△ 33,531,000	

(2) 企業債

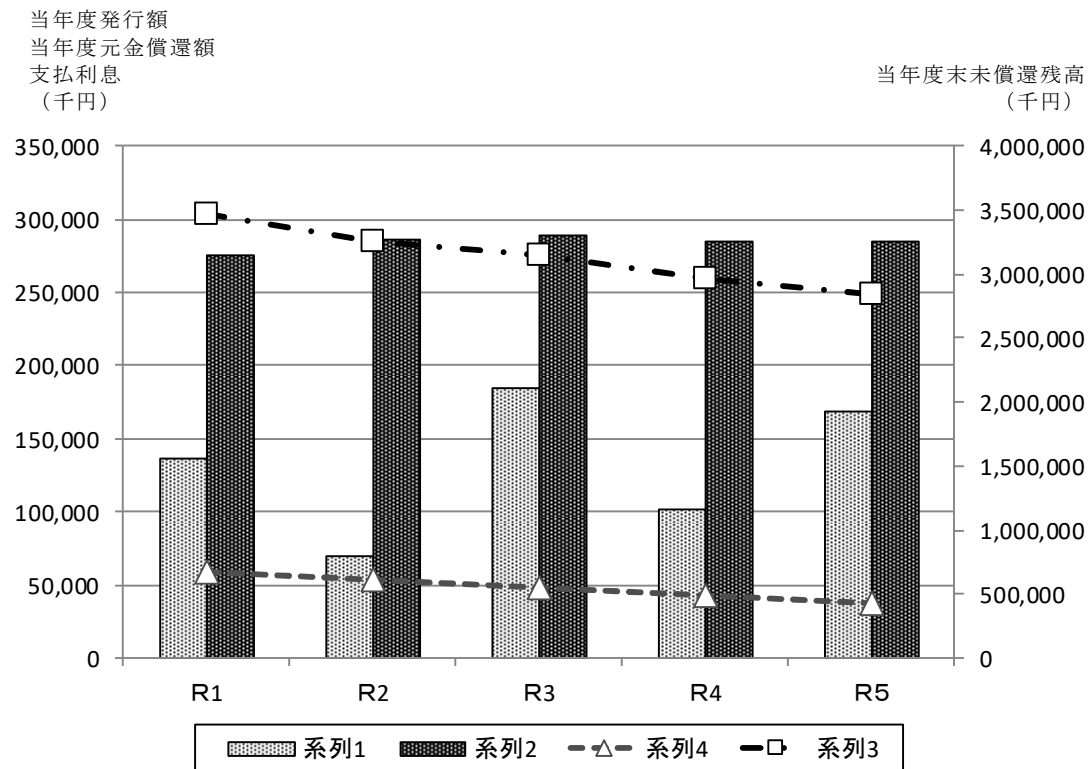
令和5年度末の未償還残高は28億4,611万8千円で、前年度末に比べて1億1,648万2千円(3.9%)減少している。

令和5年度は、水道施設遠隔監視装置整備工事や、水道未普及地域解消事業(大宇陀本郷・菟田野大神、入谷地区)の財源として、1億6,880万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 発 行 額	136,900,000	70,100,000	184,300,000	101,900,000	168,800,000
当 年 度 元 金 償 還 額	275,658,835	285,768,956	289,532,601	285,395,089	285,282,722
当年度末未償還残高	3,466,997,786	3,251,328,830	3,146,096,229	2,962,601,140	2,846,118,418
支 払 利 息	58,977,056	53,488,074	48,052,710	42,615,816	37,806,748



8 審査意見

令和5年度における水道事業の純利益は、前年度より2,461万円増加し1,876万8千円の純利益を計上し、現金預金の期末残高については、前年度より1億7,430万3千円減少して9億2,981万4千円となった。

令和5年度は事業収益が減少したが、事業費用も減少したことから黒字を計上することになったものの、少子高齢化による人口構成の変化や給水人口の減少、節水機器の普及などにより営業収益は減少傾向にあり、簡易水道事業との統合による未普及地域解消事業への投資が収益を圧迫し、自力での黒字化は厳しく、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない経営となっている。

また、未普及地域解消事業を進めていることから既施設、管路の更新事業が進んでいない状況である。今後の設備投資には大幅に費用が増加する見通しであることから計画的な投資が求められる。

水道は、市民が健康で安全・安心に暮らすために欠くことのできない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、また安定した経営ができるよう、今後は、令和7年4月1日に予定されている県域水道一体化にむけ、奈良県を含む関係27市町村と連携を深めながら引き続き努力されたい。